

令和 6 年度

新座市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新座市監査委員



新 監 収 第 5 9 号
令和 7 年 8 月 1 4 日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎
新座市監査委員 鈴 木 秀 一

令和 6 年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書につ
いて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度新座市一
般会計及び特別会計歳入歳出決算について、新座市監査基準に準拠して審査した
ので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の主な実施内容及び着眼点	1
III	審査の期間	1
IV	審査の結果	1
1	総括	
(1)	決算収支の状況	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算執行の状況	
ア	収入	3
イ	支出	4
(4)	資金運用の状況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	財政収支の状況	5
(2)	財政調整基金	6
(3)	自主財源と依存財源	7
(4)	財政力指数	8
(5)	経常収支比率	8
(6)	実質公債費比率	1 1
(7)	将来負担比率	1 2
(8)	歳入	1 3
(9)	歳出	2 6
3	財産	
(1)	公有財産	
ア	土地	4 1
イ	建物	4 1
ウ	有価証券	4 2
エ	出資による権利	4 2
(2)	物品	4 2
(3)	債権	4 3
(4)	基金	4 4
(5)	財務書類の公表	4 5
4	特別会計歳入歳出決算	
(1)	新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4 6
(2)	新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	5 0

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	5 3
(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地地区画整理事業 特別会計歳入歳出決算	5 5

資料

別表 1 各会計別歳入一覧表	5 7
別表 2 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳入）	5 8
別表 3 各会計別歳出一覧表	5 9
別表 4 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳出）	6 0
参考 令和 6 年度一般会計歳出款別節別調	6 1
令和 6 年度特別会計歳出節別調	6 6
令和 6 年度一般会計・特別会計歳出節別調	6 9

令和 6 年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 1 令和 6 年度新座市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 6 年度新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 6 年度新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 6 年度新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 6 年度新座市各会計歳入歳出決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書

II 審査の主な実施内容及び着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに決算審査のために提出された資料に基づき、関係職員の出席を求めて説明を聴取するとともに、会計管理者所管に係る各種帳簿及び証書類により計数の確認、照合等を行い、予算の執行状況及び会計の経理手続等が適正に行われているかを主眼として審査を実施した。

III 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 0 日から同年 7 月 3 1 日まで

IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載金額等計数は正確であり、本年度における決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況については、予算の目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 99,514,136,633 円に対して、歳入決算額は 98,680,868,705 円、歳出決算額は 95,569,444,400 円となっている。この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 2,819,110,149 円の増加、歳出決算額は 2,737,143,464 円の増加となっている。

また、一般会計から各特別会計への繰出金は 3,715,858,596 円となり、特別会計（介護保険事業特別会計）から一般会計への繰入金は 105,875,603 円であるので、決算額から各会計相互の繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入決算額 94,859,134,506 円、歳出決算額 91,747,710,201 円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 2,296,705,405 円（2.5%）の増加、歳出決算額は 2,214,738,720 円（2.5%）の増加となっている。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	対前年 増減率	歳出決算額	対前年 増減率	歳入歳出 差引残額
令和6年度	一 般 会 計	67,846,525,633	67,336,294,022	3.5	64,695,889,000	2.9	2,640,405,022
	国民健康保険事業特別会計	14,451,194,000	14,234,599,991	△ 2.3	14,078,934,940	△ 1.7	155,665,051
	介護保険事業特別会計	13,333,850,000	13,352,074,179	4.5	13,204,221,673	6.9	147,852,506
	後期高齢者医療事業特別会計	2,526,218,000	2,600,110,175	11.3	2,509,642,431	11.2	90,467,744
	北口土地区画整理特別会計	1,356,349,000	1,157,790,338	5.6	1,080,756,356	3.7	77,033,982
	合 計	99,514,136,633	98,680,868,705	2.9	95,569,444,400	2.9	3,111,424,305
令和5年度	一 般 会 計	66,638,506,000	65,090,330,263	0.4	62,858,435,859	0.5	2,231,894,404
	国民健康保険事業特別会計	14,855,800,000	14,568,301,978	△ 4.7	14,323,741,272	△ 4.6	244,560,706
	介護保険事業特別会計	12,758,414,000	12,771,059,542	6.8	12,350,579,770	7.4	420,479,772
	後期高齢者医療事業特別会計	2,330,713,000	2,335,700,118	3.5	2,257,811,630	3.6	77,888,488
	北口土地区画整理特別会計	1,310,559,000	1,096,366,655	35.4	1,041,732,405	46.3	54,634,250
	合 計	97,893,992,000	95,861,758,556	0.3	92,832,300,936	0.5	3,029,457,620
差 引 増 減		1,620,144,633	2,819,110,149	2.6	2,737,143,464	2.4	81,966,685

注）「北口土地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計」の略称である。

(2) 財政収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、3,111,424,305 円である。

本年度は、一般会計及び特別会計において翌年度へ繰り越すべき財源 520,928,000 円が発生したため、実質収支額は 2,590,496,305 円となっている。

これにより、前年度実質収支額 2,503,806,620 円を差し引いた増減額である単年度収支額は、86,689,685 円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		67,336,294,022	31,344,574,683	98,680,868,705
歳 出 総 額		64,695,889,000	30,873,555,400	95,569,444,400
歳 入 歳 出 差 引 額		2,640,405,022	471,019,283	3,111,424,305
翌年度へ繰 り越すべき 財 源	継続費通次繰越額	254,358,000	0	254,358,000
	繰越明許費繰越額	204,569,000	62,001,000	266,570,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	458,927,000	62,001,000	520,928,000
実 質 収 支 額		2,181,478,022	409,018,283	2,590,496,305
実質収支額のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額		0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額		1,749,803,404	754,003,216	2,503,806,620
単 年 度 収 支 額		431,674,618	△ 344,984,933	86,689,685

(3) 予算執行の状況

ア 収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
一般会計	67,846,525,633	67,901,424,131	67,336,294,022	57,334,347	507,795,762	99.25	99.17
特別会計	31,667,611,000	31,828,016,951	31,344,574,683	83,327,991	400,114,277	98.98	98.48
令和6年度合計	99,514,136,633	99,729,441,082	98,680,868,705	140,662,338	907,910,039	99.16	98.95
令和5年度合計	97,893,992,000	97,278,027,584	95,861,758,556	251,321,122	1,164,947,906	97.92	98.54
差引増減	1,620,144,633	2,451,413,498	2,819,110,149	△ 110,658,784	△ 257,037,867	1.24	0.41

一般会計と各特別会計を合わせた収入済額は 98,680,868,705 円で、予算現額に対する収入率は 99.16％（前年度 97.92％）となっている。

調定額 99,729,441,082 円に対して、98.95％（前年度 98.54％）の収入率となっている。

収入済額は、前年度と比較して 2,819,110,149 円（2.9％）増加している。

一方、収入未済額 907,910,039 円及び不納欠損額 140,662,338 円を前年度と比較すると、収入未済額は 257,037,867 円（22.1％）減少し、不納欠損額は 110,658,784 円（44.0％）減少している。

イ 支出

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
一般会計	67,846,525,633	64,695,889,000	1,210,196,725	1,940,439,908	95.36
特別会計	31,667,611,000	30,873,555,400	213,711,000	580,344,600	97.49
令和6年度合計	99,514,136,633	95,569,444,400	1,423,907,725	2,520,784,508	96.04
令和5年度合計	97,893,992,000	92,832,300,936	2,161,035,633	2,900,655,431	94.83
差引増減	1,620,144,633	2,737,143,464	△ 737,127,908	△ 379,870,923	1.21

支出済額は 95,569,444,400 円で、予算現額に対する執行率は 96.04％（前年度 94.83％）となり、2,520,784,508 円の不用額が生じている。

これを前年度と比較すると、支出済額は 2,737,143,464 円（2.9％）増加し、不用額は 379,870,923 円（13.1％）減少している。

(4) 資金運用の状況

本年度は歳計現金の支払に充てるため、基金に属する現金の繰替運用を行っている。これらの運用は、一時借入れ等による資金の外部流出を考慮すると、運用の優先順位として適当な措置である。そのため、金融機関から一時借入れは行わなかった。

余剰現金の運用は、現金出納簿収支日計表及び毎月末の収支を検証した結果、支払準備金として、翌月の支払に支障が生じない範囲で普通預金を留保しているほかは、定期預金により運用されており、適当な運用であると認められた。

2 一般会計歳入歳出決算

決算額	歳入	67,336,294,022 円
	歳出	64,695,889,000 円
	歳入歳出差引残額	2,640,405,022 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
令和6年度	67,846,525,633	67,336,294,022	64,695,889,000	2,640,405,022
令和5年度	66,638,506,000	65,090,330,263	62,858,435,859	2,231,894,404
差 引 増 減	1,208,019,633	2,245,963,759	1,837,453,141	408,510,618

一般会計歳入歳出決算額は、前年度と比較して、歳入決算額は 2,245,963,759 円 (3.5%) 増加し、歳出決算額は 1,837,453,141 円 (2.9%) 増加している。

(1) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E
令和6年度	67,336,294,022	64,695,889,000	2,640,405,022	458,927,000	2,181,478,022
令和5年度	65,090,330,263	62,858,435,859	2,231,894,404	482,091,000	1,749,803,404

前年度実質収支 F	単年度収支 (E-F) G	基金積立額 H	繰上償還額 I	基金取崩し額 J	実質単年度収支 G+H+I-J
1,749,803,404	431,674,618	2,199,741,000	0	3,225,295,000	△ 593,879,382
2,171,134,257	△ 421,330,853	2,547,355,000	0	3,317,965,000	△ 1,191,940,853

実質収支額は 2,181,478,022 円で、前年度の実質収支額を差し引いた増減額である単年度収支額は 431,674,618 円の黒字となっている。また、単年度収支額から財政調整基金への積立額及び取崩し額を増減した実質単年度収支額は、593,879,382 円の赤字となっている。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実 質 収 支	2,181,478,022	1,749,803,404	2,171,134,257
単 年 度 収 支	431,674,618	△ 421,330,853	△ 1,109,613,161
実 質 単 年 度 収 支	△ 593,879,382	△ 1,191,940,853	△ 1,304,510,161

(2) 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額		
				令和6年度	令和5年度	令和4年度
積 立 額	2,199,741	2,547,355	4,808,663	△ 347,614	△ 2,261,308	△ 2,341,293
取 崩 し 額	3,225,295	3,317,965	5,003,560	△ 92,670	△ 1,685,595	2,434,077
現 在 高	5,530,617	6,556,171	7,326,781	△ 1,025,554	△ 770,610	△ 194,897

財政調整基金の積立ては、後年度財政に対する配慮から行うものであり、財政上のゆとりを保持し、年度間の財源調整の役割を果たすものであるが、本年度は積立額が取崩し額を下回り、現在高は減少となった。

同基金の現在高は、財政運営上、どの程度が妥当であるかはそれぞれの状況にもよるが、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当とされている。一般的には、標準財政規模に対する一定割合とされ、前年度県内市町村の財政調整基金比率の平均では 15.6%であった。本市の令和 6 年度の同比率は 16.7%であったが、臨時的な財政支出に備え、現在高には十分留意することを望む。

(3) 自主財源と依存財源

(単位：円、%)

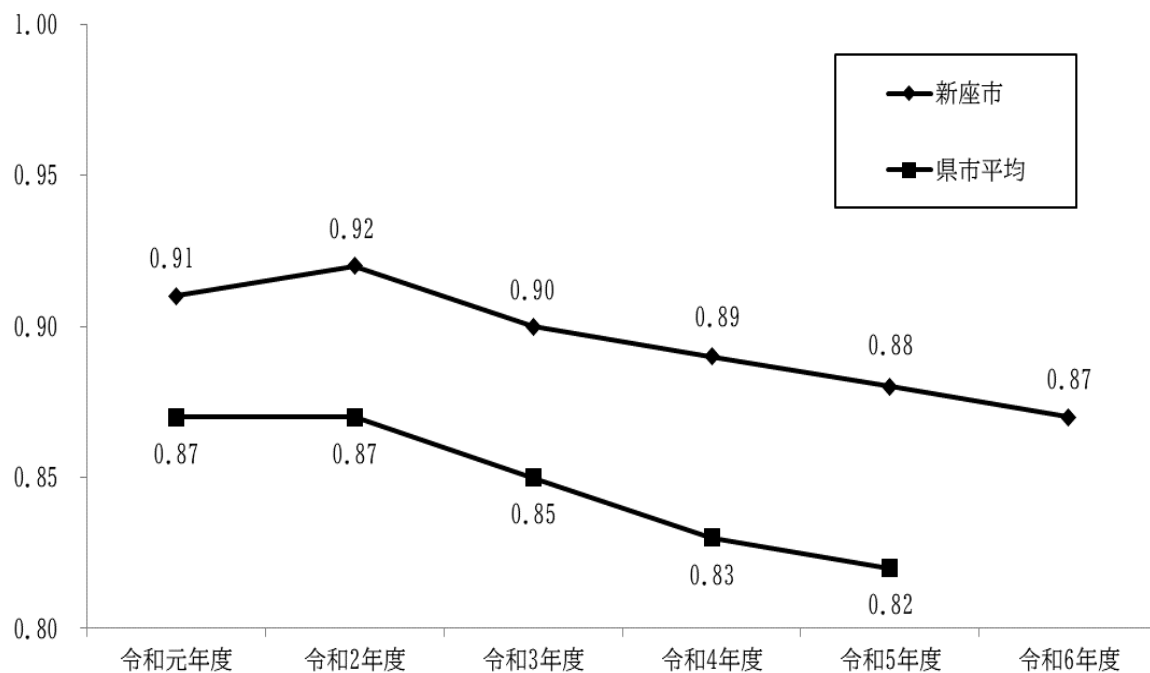
区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	1 市税	25,715,522,001	38.2	25,778,515,973	39.6	△ 62,993,972	△ 0.2
	13 分担金及び負担金	439,598,842	0.6	609,811,696	0.9	△ 170,212,854	△ 27.9
	14 使用料及び手数料	672,026,460	1.0	659,036,501	1.0	12,989,959	2.0
	17 財産収入	77,388,183	0.1	704,572,930	1.1	△ 627,184,747	△ 89.0
	18 寄附金	41,397,582	0.1	35,404,864	0.1	5,992,718	16.9
	19 繰入金	3,953,333,426	5.9	3,473,746,333	5.3	479,587,093	13.8
	20 繰越金	2,231,894,404	3.3	2,273,702,257	3.5	△ 41,807,853	△ 1.8
	21 諸収入	814,611,907	1.2	804,119,783	1.2	10,492,124	1.3
	小 計	33,945,772,805	50.4	34,338,910,337	52.7	△ 393,137,532	△ 1.1
依存財源	2 地方譲与税	277,239,000	0.4	273,013,000	0.4	4,226,000	1.5
	3 利子割交付金	12,233,000	0.0	9,024,000	0.0	3,209,000	35.6
	4 配当割交付金	233,417,000	0.3	165,205,000	0.3	68,212,000	41.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	335,508,000	0.5	192,301,000	0.3	143,207,000	74.5
	6 法人事業税交付金	275,152,000	0.4	244,167,000	0.4	30,985,000	12.7
	7 地方消費税交付金	3,873,887,000	5.8	3,694,366,000	5.7	179,521,000	4.9
	8 環境性能割交付金	58,359,752	0.1	48,265,000	0.1	10,094,752	20.9
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	232,922,000	0.3	227,077,000	0.4	5,845,000	2.6
	10 地方特例交付金等	986,814,000	1.5	210,785,000	0.3	776,029,000	368.2
	11 地方交付税	4,216,643,000	6.3	3,497,575,000	5.4	719,068,000	20.6
	12 交通安全対策特別交付金	12,951,000	0.0	13,469,000	0.0	△ 518,000	△ 3.8
	15 国庫支出金	14,717,612,038	21.9	14,416,601,767	22.1	301,010,271	2.1
	16 県支出金	4,594,083,427	6.8	4,247,741,225	6.5	346,342,202	8.2
	22 市債	3,563,700,000	5.3	3,509,100,000	5.4	54,600,000	1.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,729,934	0.0	△ 2,729,934	皆減
	小 計	33,390,521,217	49.6	30,751,419,926	47.3	2,639,101,291	8.6
合 計		67,336,294,022	100.0	65,090,330,263	100.0	2,245,963,759	3.5

自主財源と依存財源は、財政基盤の安定性及び行動活動の自立性を測る指標の一つで、構成比率は自主財源が 50.4%（前年度 52.7%）で、依存財源は 49.6%（同 47.3%）となっている。

この結果を見ると、自主財源では、前年度に比べ寄附金（16.9%）、繰入金（13.8%）等が増加し、財産収入（89.0%）、分担金及び負担金（27.9%）等が減少した。

一方、依存財源では、前年度に比べ地方特例交付金等（368.2%）、株式等譲渡所得割交付金（74.5%）等が増加し、交通安全対策特別交付金（3.8%）が減少した。構成比率は、国庫支出金（21.9%）、県支出金（6.8%）、地方交付税（6.3%）、地方消費税交付金（5.8%）となっている。

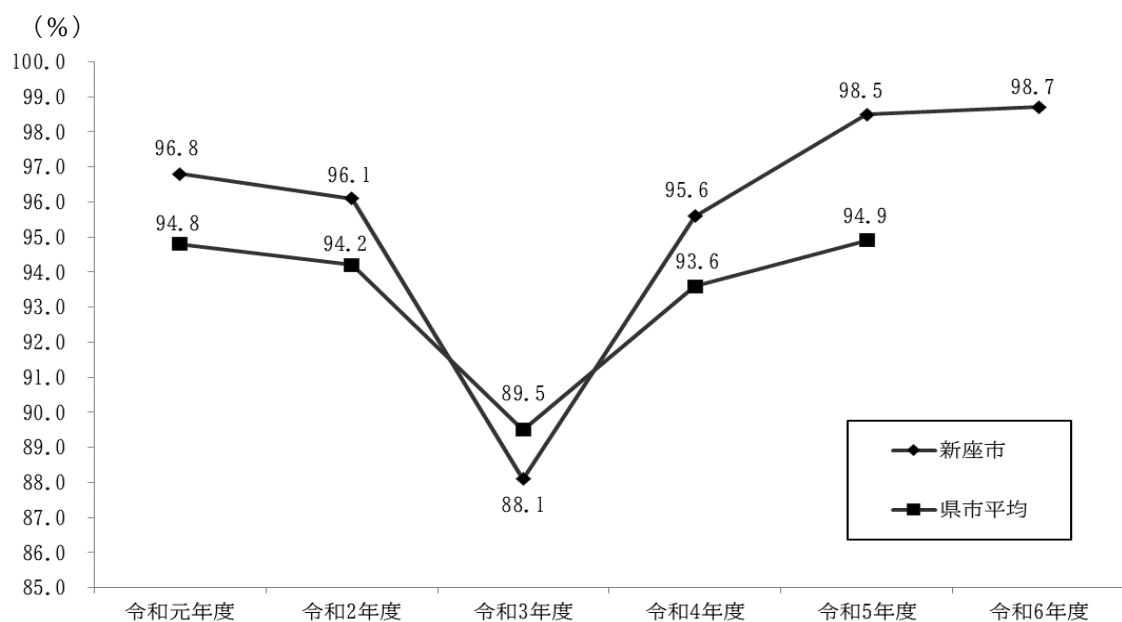
(4) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値により算出され、この指数が1を超える場合に、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能といえる。また、財政力指数が1以下であっても、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。

本年度の財政力指数は0.87で、前年度と比較して0.01減少している。

(5) 経常収支比率



経常収支比率は、経常一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等の例年決まって収入され用途が特定されていない財源）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の例年決まって支出される経費）に、どの程度充当されているかを表したものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。したがって、経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

経常収支比率の水準がどの程度であることが望ましいかは、行政施策の在り方や景気の変動などと深く関わってくることから、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当と考える。しかしながら、地方自治体の財政構造は、経常一般財源収入である市税や地方交付税が景気の動向等の外的要因に左右されやすいため、自己調整能力に乏しく、また、経費面においては、地方行政の内容・性格から人件費、扶助費、公債費等の経常経費に占める割合が大きく、収入の減少に対応して縮減できる経費にも限度がある。したがって、経常収支比率の目標水準は、このような構造的な非弾力的要因を抱える財政構造を十分認識し、中期的な計画性のある財政運営に十分配慮した上でのものであるべきである。

本市では、平成 30 年 9 月に策定した「新座市財政健全化方針」において、令和 3 年度までに経常収支比率 95%未満かつ令和 7 年度までに県平均にするという目標値を定め、令和 3 年度末の財政非常事態宣言解除の際に設定した「新・財政健全化に向けたガイドライン」においても、95%未満という目標値を踏襲している。しかしながら、近年の推移を見ると、令和 4 年度は 95%を超え、さらに令和 5 年度及び令和 6 年度は 98%を超える数値となり、目標値との乖離が拡大している状況である。

本市においては長年、各種市民サービスの向上、すなわち市民需要に応えるため、積極的な施策の展開を図ってきており、このことは、市民の暮らしを守り、豊かにするという観点から評価してきたところである。しかしながら、現在の状況に鑑みると、真に市民が求めているものが何であるか、応能負担・応益負担の観点を含め、市民需要の見直しが必要であると考えます。この見直しの結果として、本市の健全な財政運営の維持、更なる発展を期待するものである。

本年度の経常収支比率は 98.7%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加しているが、これは経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）が前年度と比較して 1,742,027,000 円（5.2%）増加したことに対して、経常経費が 1,764,084,000 円（5.4%）増加したことによるものである。

経常一般財源の状況及び経常経費の状況は、10 頁及び 11 頁のとおりである。

経常一般財源の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額		
				6年度	5年度	4年度
市 税	24,173,844	24,274,238	24,126,529	△ 100,394	147,709	562,986
使 用 料	139,020	137,380	144,027	1,640	△ 6,647	1,353
財 産 収 入	65,436	65,428	63,217	8	2,211	△ 397
諸 収 入	128,365	100,154	42,817	28,211	57,337	△ 3,691
自 主 財 源 小 計	24,506,665	24,577,200	24,376,590	△ 70,535	200,610	560,251
地 方 譲 与 税	277,239	273,013	271,030	4,226	1,983	1,811
利 子 割 交 付 金	12,233	9,024	10,031	3,209	△ 1,007	△ 6,137
配 当 割 交 付 金	233,417	165,205	144,733	68,212	20,472	△ 14,246
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	335,508	192,301	112,796	143,207	79,505	△ 76,061
地 方 消 費 税 交 付 金	3,873,887	3,694,366	3,739,936	179,521	△ 45,570	208,615
自 動 車 税 環 境 性 能 割 金 交 付 金	58,360	50,995	45,431	7,365	5,564	10,622
法 人 事 業 税 交 付 金	275,152	244,167	238,945	30,985	5,222	34,826
地 方 特 例 交 付 金 等	986,814	210,785	233,696	776,029	△ 22,911	△ 91,060
地 方 交 付 税	3,980,094	3,262,613	3,014,457	717,481	248,156	△ 77,644
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,951	13,469	15,122	△ 518	△ 1,653	△ 2,594
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	232,922	227,077	230,935	5,845	△ 3,858	58,531
依 存 財 源 小 計	10,278,577	8,343,015	8,057,112	1,935,562	285,903	46,663
計	34,785,242	32,920,215	32,433,702	1,865,027	486,513	606,914
臨 時 財 政 対 策 債	139,300	262,300	597,500	△ 123,000	△ 335,200	△ 1,845,700
合 計	34,924,542	33,182,515	33,031,202	1,742,027	151,313	△ 1,238,786
経 常 経 費	34,453,422	32,689,338	31,575,488	1,764,084	1,113,850	1,382,250

経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）は 34,924,542,000 円で、前年度と比較して 1,742,027,000 円（5.2％）増加している。

これを区分別に見ると、地方特例交付金等 776,029,000 円、地方交付税 717,481,000 円等が増加し、臨時財政対策債 123,000,000 円、市税 100,394,000 円等が減少したものである。

自主財源については、市税が減少したことにより、全体としても 70,535,000 円減少している。また、依存財源については、国の地方財政対策などの動向に左右される状況となっているが、本年度は、1,935,562,000 円増加している。

経常経費の状況

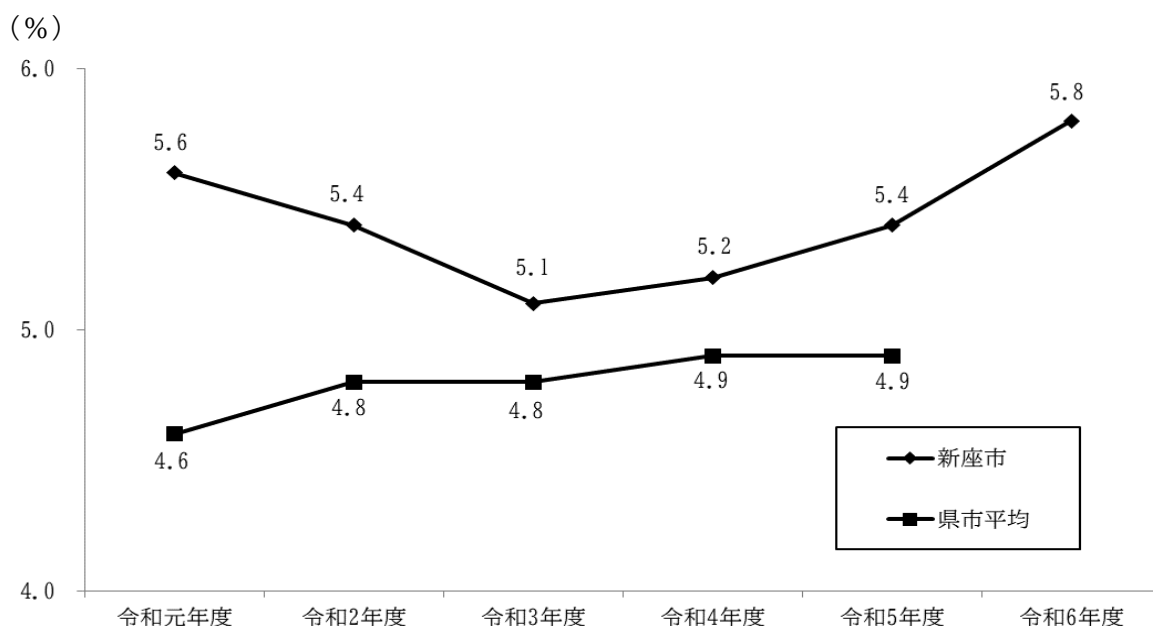
(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額		
				6年度	5年度	4年度
人 件 費	7,957,986	7,350,959	7,026,993	607,027	323,966	149,134
扶 助 費	5,864,649	5,443,201	5,073,338	421,448	369,863	279,495
公 債 費	4,821,372	4,982,796	4,770,712	△ 161,424	212,084	102,633
内訳	元利償還金 (元金+利子)	4,821,372	4,982,796	4,770,712	△ 161,424	212,084
	一 借 利 子	0	0	0	0	0
物 件 費	5,637,394	5,210,012	4,933,595	427,382	276,417	334,385
維 持 補 修 費	349,161	315,658	258,721	33,503	56,937	3,841
補 助 費 等	5,454,394	5,243,842	5,657,202	210,552	△ 413,360	457,210
投資及び出資金	26,933	24,027	35,961	2,906	△ 11,934	△ 11,042
貸 付 金	1,200	4,480	5,680	△ 3,280	△ 1,200	△ 540
繰 出 金	4,340,333	4,114,363	3,813,286	225,970	301,077	67,134
合 計	34,453,422	32,689,338	31,575,488	1,764,084	1,113,850	1,382,250
経 常 一 般 財 源	34,924,542	33,182,515	33,031,202	1,742,027	151,313	△ 1,238,786

経常経費は 34,453,422,000 円で、前年度と比較して 1,764,084,000 円増加している。

これを性質別に見ると、人件費 607,027,000 円、物件費 427,382,000 円、扶助費 421,448,000 円等が増加し、公債費 161,424,000 円等が減少したものである。

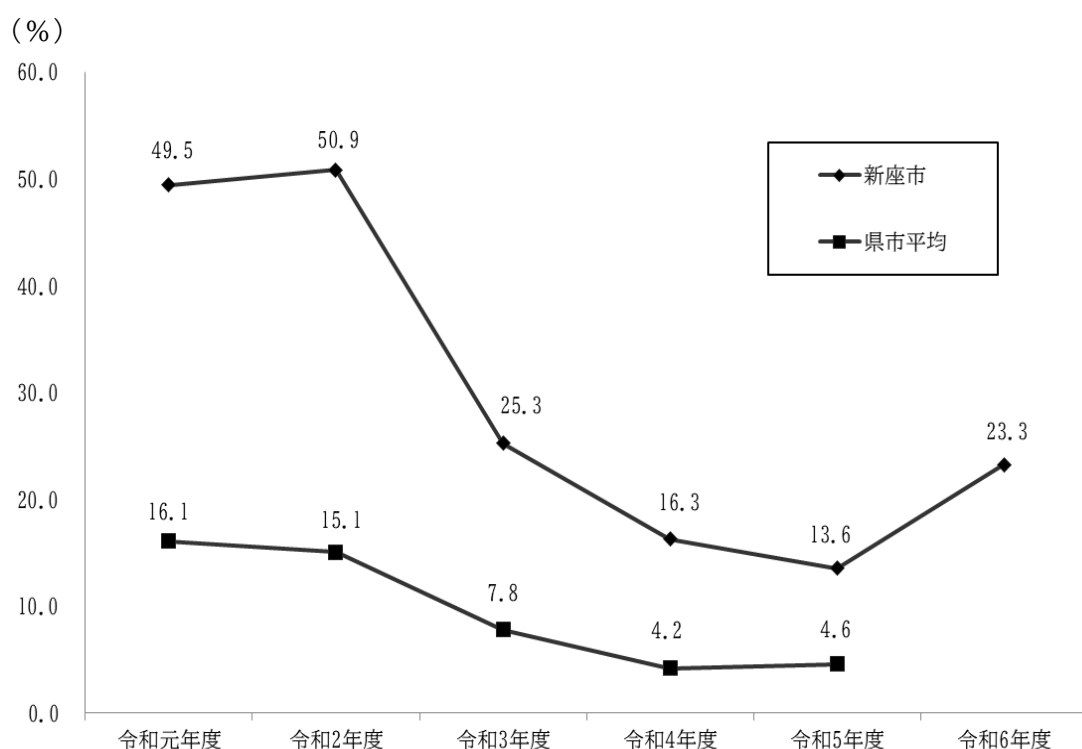
(6) 実質公債費比率



実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等が負担する公債費（公営企業、一部事務組合等を含む。）を標準財政規模で除して得た数値の過去３年間の平均値により算出される。自治体の実質的な借金返済負担の大きさを示す指標である。地方債の発行は従来の許可制から協議制に移行したが、当該比率が 18%以上となると国等の許可が必要となる。さらに、25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。

本年度の実質公債費比率は 5.8%で、前年度と比較して 0.4 ポイント増加している。

(7) 将来負担比率



将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等の将来負担すべき債務（地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等見込額等）を標準財政規模で除して得た数値により算出される。自治体の現在抱えている負債の大きさを示す指標である。350%以上になると早期健全化団体となる。

本年度の将来負担比率は 23.3%で、前年度と比較して 9.7 ポイント増加している。

(8) 歳入

歳入は、予算現額 67,846,525,633 円に対して、収入済額は 67,336,294,022 円で、99.25%（前年度 97.68%）の収入率となっている。また、調定額 67,901,424,131 円に対しては、99.17%（前年度 98.67%）の収入率となっている。

（単位：円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和6年度	67,846,525,633	67,901,424,131	67,336,294,022	57,334,347	507,795,762	99.25	99.17
令和5年度	66,638,506,000	65,969,455,495	65,090,330,263	111,474,438	767,650,794	97.68	98.67
差引増減	1,208,019,633	1,931,968,636	2,245,963,759	△ 54,140,091	△ 259,855,032	1.57	0.50

予算現額に対して収入済額が下回った主なものを款別に見ると、市債 891,400,000 円、国庫支出金 477,292,962 円、県支出金 58,649,573 円等となっている。一方、上回った主なものは、地方消費税交付金 373,887,000 円、株式等譲渡所得割交付金 225,508,000 円、市税 176,365,001 円等となっている。

収入済額 67,336,294,022 円は、前年度と比較して 2,245,963,759 円増加している。

前年度と比較して増加した主なものを款別に見ると、地方特例交付金 776,029,000 円、地方交付税 719,068,000 円、繰入金 479,587,093 円等となっている。一方、減少した主なものは、財産収入 627,184,747 円、分担金及び負担金 170,212,854 円、市税 62,993,972 円等となっている。

収入未済額及び不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	区分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
市 税	収入未済額	280,097,717	322,008,146	△ 41,910,429	△ 13.0
	不納欠損額	43,729,548	68,389,524	△ 24,659,976	△ 36.1
分 担 金 及 び 負 担 金	収入未済額	6,641,006	8,480,885	△ 1,839,879	△ 21.7
	不納欠損額	303,450	799,630	△ 496,180	△ 62.1
使 用 料 及 び 手 数 料	収入未済額	2,915,442	5,840,708	△ 2,925,266	△ 50.1
	不納欠損額	50,700	23,000	27,700	120.4
国 庫 支 出 金	収入未済額	0	223,574,000	△ 223,574,000	△ 100.0
諸 収 入	収入未済額	218,141,597	207,747,055	10,394,542	5.0
	不納欠損額	13,250,649	42,262,284	△ 29,011,635	△ 68.6
合 計	収入未済額	507,795,762	767,650,794	△ 259,855,032	△ 33.9
	不納欠損額	57,334,347	111,474,438	△ 54,140,091	△ 48.6

収入未済額は 507,795,762 円で、款別では、市税 280,097,717 円、諸収入 218,141,597 円、分担金及び負担金 6,641,006 円、使用料及び手数料 2,915,442 円となっている。また、前年度と比較して 259,855,032 円（33.9%）減少している。

不納欠損額は 57,334,347 円で、款別では、市税 43,729,548 円、諸収入 13,250,649

円、分担金及び負担金 303,450 円、使用料及び手数料 50,700 円となっている。また、前年度と比較して 54,140,091 円（48.6％）減少している。

第 1 款 市税

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和 6 年度	25,539,157,000	26,039,349,266	25,715,522,001	43,729,548	280,097,717	100.69	98.76
令和 5 年度	25,568,668,000	26,168,913,643	25,778,515,973	68,389,524	322,008,146	100.82	98.51
差 引 増 減	△ 29,511,000	△ 129,564,377	△ 62,993,972	△ 24,659,976	△ 41,910,429	△ 0.13	0.25

収入済額 25,715,522,001 円は、前年度と比較して 62,993,972 円（0.2％）減少している。

減少したものは、市民税 263,337,056 円、市たばこ税 13,448,281 円となっている。一方、増加したものは、固定資産税 169,254,733 円、都市計画税 37,400,327 円、軽自動車税 7,136,305 円となっている。

調定額に対する収入率は 98.76％で、前年度と比較して 0.25 ポイント増加している。これを現年課税分及び滞納繰越分について見ると、対調定比では 99.52％及び 36.57％となっており、前年度と比較して現年課税分は 0.23 ポイント増加し、滞納繰越分は 8.44 ポイント減少している。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源であることから、税負担の公平性を確保するためには、適正な課税と公正な徴収が欠かせない。

収入の確保に当たっては、近年、特に滞納初期段階における迅速な対応と実効性のある徴収手法を適切に用いた徴収対策を進め、その結果、収入率の向上が顕著である。こうした職員の努力については高く評価する。

しかしながら、市政運営の観点からは、依然としてさらなる収入率の向上が求められる状況にある。市税収入の安定的な確保を実現するためには、課税部門と収納部門が連携することに加え、効率的かつ適正な徴収体制を整備することが不可欠である。現在実施している徴収対策を引き続き継続するとともに、より一層推進していただきたい。

これらの取組により、さらなる収入率の向上と効率的な収入の確保がなされ、市政運営の基盤となる財源の安定確保が図られることを期待する。

なお、税目別の収入状況及び不納欠損額の状況は、次頁のとおりである。

市税税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		差引増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	11,920,745,277	46.4	12,184,082,333	47.3	△ 263,337,056	△ 2.2
固 定 資 産 税	10,908,841,761	42.4	10,739,587,028	41.7	169,254,733	1.6
軽自動車税	245,891,364	0.9	238,755,059	0.9	7,136,305	3.0
市たばこ税	1,098,365,306	4.3	1,111,813,587	4.3	△ 13,448,281	△ 1.2
都市計画税	1,541,678,293	6.0	1,504,277,966	5.8	37,400,327	2.5
合 計	25,715,522,001	100.0	25,778,515,973	100.0	△ 62,993,972	△ 0.2

不納欠損額の状況

(単位：件、円)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	1,705	32,694,304	2,550	55,362,737	3,723	73,816,271
固 定 資 産 税	587	8,802,716	757	10,548,747	1,024	13,822,429
軽自動車税	206	980,341	237	990,500	340	1,703,602
都市計画税	587	1,252,187	757	1,487,540	1,024	1,953,251
合 計	3,085	43,729,548	4,301	68,389,524	6,111	91,295,553

不納欠損額は、前年度と比較して 24,659,976 円（36.1%）減少している。

不納欠損処分の内容は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、徴収権が消滅したもの 832 件 11,422,579 円、同条第 5 項の規定による滞納処分の執行を停止したが徴収金を徴収することができないことが明らかで、徴収権を直ちに消滅させたもの 1,971 件 30,702,407 円及び同法第 18 条の規定による 5 年の消滅時効が完成したもの 282 件 1,604,562 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和 6 年度	249,000,000	277,239,000	277,239,000	111.34	100.00
令和 5 年度	257,812,000	273,013,000	273,013,000	105.90	100.00
差 引 増 減	△ 8,812,000	4,226,000	4,226,000	5.44	0.00

収入済額 277,239,000 円は、前年度と比較して 4,226,000 円（1.5%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	10,000,000	12,233,000	12,233,000	122.33	100.00
令和5年度	10,000,000	9,024,000	9,024,000	90.24	100.00
差 引 増 減	0	3,209,000	3,209,000	32.09	0.00

収入済額 12,233,000 円は、前年度と比較して 3,209,000 円 (35.6%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	140,000,000	233,417,000	233,417,000	166.73	100.00
令和5年度	110,000,000	165,205,000	165,205,000	150.19	100.00
差 引 増 減	30,000,000	68,212,000	68,212,000	16.54	0.00

収入済額 233,417,000 円は、前年度と比較して 68,212,000 円 (41.3%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	110,000,000	335,508,000	335,508,000	305.01	100.00
令和5年度	180,000,000	192,301,000	192,301,000	106.83	100.00
差 引 増 減	△ 70,000,000	143,207,000	143,207,000	198.18	0.00

収入済額 335,508,000 円は、前年度と比較して 143,207,000 円 (74.5%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	260,000,000	275,152,000	275,152,000	105.83	100.00
令和5年度	240,000,000	244,167,000	244,167,000	101.74	100.00
差 引 増 減	20,000,000	30,985,000	30,985,000	4.09	0.00

収入済額 275,152,000 円は、前年度と比較して 30,985,000 円 (12.7%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	3,500,000,000	3,873,887,000	3,873,887,000	110.68	100.00
令和5年度	3,400,000,000	3,694,366,000	3,694,366,000	108.66	100.00
差 引 増 減	100,000,000	179,521,000	179,521,000	2.02	0.00

収入済額 3,873,887,000 円は、前年度と比較して 179,521,000 円 (4.9%) 増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	50,000,000	58,359,752	58,359,752	116.72	100.00
令和5年度	40,000,000	48,265,000	48,265,000	120.66	100.00
差 引 増 減	10,000,000	10,094,752	10,094,752	△ 3.94	0.00

収入済額 58,359,752 円は、前年度と比較して 10,094,752 円 (20.9%) 増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	232,922,000	232,922,000	232,922,000	100.00	100.00
令和5年度	227,077,000	227,077,000	227,077,000	100.00	100.00
差 引 増 減	5,845,000	5,845,000	5,845,000	0.00	0.00

収入済額 232,922,000 円は、前年度と比較して 5,845,000 円 (2.6%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	983,161,000	986,814,000	986,814,000	100.37	100.00
令和5年度	207,240,000	210,785,000	210,785,000	101.71	100.00
差 引 増 減	775,921,000	776,029,000	776,029,000	△ 1.34	0.00

収入済額 986,814,000 円は、前年度と比較して 776,029,000 円 (368.2%) 増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	4,180,094,000	4,216,643,000	4,216,643,000	100.87	100.00
令和5年度	3,462,613,000	3,497,575,000	3,497,575,000	101.01	100.00
差 引 増 減	717,481,000	719,068,000	719,068,000	△ 0.14	0.00

収入済額 4,216,643,000 円は、前年度と比較して 719,068,000 円 (20.6%) 増加している。内訳は、普通交付税 717,481,000 円の増加、特別交付税 1,587,000 円の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	15,122,000	12,951,000	12,951,000	85.64	100.00
令和5年度	17,716,000	13,469,000	13,469,000	76.03	100.00
差 引 増 減	△ 2,594,000	△ 518,000	△ 518,000	9.61	0.00

収入済額 12,951,000 円は、前年度と比較して 518,000 円（3.8%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和6年度	436,957,000	446,543,298	439,598,842	303,450	6,641,006	100.60	98.44
令和5年度	604,236,000	619,092,211	609,811,696	799,630	8,480,885	100.92	98.50
差 引 増 減	△ 167,279,000	△ 172,548,913	△ 170,212,854	△ 496,180	△ 1,839,879	△ 0.32	△ 0.06

収入済額 439,598,842 円は、前年度と比較して 170,212,854 円（27.9%）減少している。

減少したものは、都市計画費負担金 180,184,736 円、社会福祉費負担金 94,483 円、保健衛生費負担金 69,415 円となっている。一方、増加したものは、児童福祉費負担金 10,135,780 円となっている。

収入未済額 6,641,006 円の内訳は、児童福祉費負担金 4,664,460 円、社会福祉費負担金 1,267,120 円及び都市計画費負担金 709,426 円である。各負担金の内容を見ると、児童福祉費負担金は、委託保育所入所児童保護者負担金及び市立保育所入所児童保護者負担金、社会福祉費負担金は老人ホーム入所者負担金、都市計画費負担金は土地区画整理事業清算徴収金である。

保育所入所児童保護者負担金については、所管課による徴収努力、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組が一定の成果を上げており、その努力を評価するとともに、引き続き継続していくことを望む。また、同負担金については、市がサービスの提供を行っている見返りとして、当然に収受すべきものである。収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要で、一定期間納付催告を実施しても納入に応じない場合は、引き続き毅然とした対応を取るべきである。さらに、滞納者に対する徴収については、支払能力の有無を調査の上、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、待機児童がいる中、厳しい対応を取るべきである。

老人ホーム入所者負担金については、対象者の状況把握に努めるとともに、調査の上、徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

なお、不納欠損額 303,450 円の内訳は、委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 158,350 円、市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 125,500 円、委託保育所入所児童保護者負担金 19,600 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和6年度	676,028,000	674,992,602	672,026,460	50,700	2,915,442	99.41	99.56
令和5年度	639,864,000	664,900,209	659,036,501	23,000	5,840,708	103.00	99.12
差引増減	36,164,000	10,092,393	12,989,959	27,700	△ 2,925,266	△ 3.59	0.44

収入済額 672,026,460 円は、前年度と比較して 12,989,959 円（2.0%）増加している。

増加した主なものは、墓園使用料 8,876,488 円、戸籍住民基本台帳手数料 5,287,750 円、児童福祉使用料 4,626,654 円等となっている。一方、減少した主なものは、土木管理手数料 4,690,750 円、保健体育使用料 4,108,587 円等となっている。

収入未済額 2,915,442 円の内訳は、墓所管理料 2,154,784 円、放課後児童保育室使用料 739,244 円及び粗大ごみ処理手数料 21,414 円である。

不納欠損額 50,700 円は、墓所管理料滞納繰越分である。

墓所管理料については、新座市営墓園条例において、5 年分を一括納付することが規定されている。直近では令和 5 年度が賦課年度であり、前年度に比べると収入未済額は減少しているものの、依然として徴収努力が必要である。徴収に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、所管課と指定管理者が連携を取りながら、収入確保に向けた取組を継続していくことを望む。

また、放課後児童保育室使用料については、所管課による徴収努力、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組が一定の成果を上げており、その努力を評価するとともに、引き続き継続していくことを望む。また、同使用料は、市がサービスの提供を行っている見返りとして当然に収受すべきものであるため、保育所入所児童保護者負担金で述べたことと同様に、適時、実効性のある徴収に努めるとともに、引き続き強い姿勢で臨むべきである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					C/A	C/B
令和6年度	15,194,905,000	14,717,612,038	14,717,612,038	0	96.86	100.00
令和5年度	14,944,483,000	14,640,175,767	14,416,601,767	223,574,000	96.47	98.47
差引増減	250,422,000	77,436,271	301,010,271	△ 223,574,000	0.39	1.53

収入済額 14,717,612,038 円は、前年度と比較して 301,010,271 円 (2.1%) 増加している。

増加した主なものは、児童福祉費負担金 385,391,145 円、児童手当負担金 354,189,330 円、社会福祉費負担金 194,178,902 円等となっている。一方、減少した主なものは、保健衛生費補助金 480,634,000 円、保健衛生費負担金 242,063,804 円、環境衛生費補助金 91,526,000 円等となっている。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					C/A	C/B
令和6年度	4,652,733,000	4,594,083,427	4,594,083,427	0	98.74	100.00
令和5年度	4,298,980,000	4,247,741,225	4,247,741,225	0	98.81	100.00
差引増減	353,753,000	346,342,202	346,342,202	0	△ 0.07	0.00

収入済額 4,594,083,427 円は、前年度と比較し 346,342,202 円 (8.2%) 増加している。

増加した主なものは、児童福祉費負担金 134,217,954 円、社会福祉費負担金 95,431,240 円、児童福祉費補助金 69,019,562 円等となっている。一方、減少した主なものは、社会福祉費補助金 29,063,700 円、保健衛生費補助金 21,344,000 円、児童手当負担金 16,739,336 円等となっている。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	67,737,000	77,388,183	77,388,183	114.25	100.00
令和5年度	702,350,000	704,572,930	704,572,930	100.32	100.00
差引増減	△ 634,613,000	△ 627,184,747	△ 627,184,747	13.93	0.00

収入済額 77,388,183 円は、前年度と比較して 627,184,747 円 (89.0%) 減少し

ている。減少したものは、土地売却収入 632,141,458 円となっている。一方、増加した主なものは、利子及び配当金 4,904,340 円等となっている。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和 6 年度	21,657,000	41,397,582	41,397,582	191.15	100.00
令和 5 年度	34,885,000	35,404,864	35,404,864	101.49	100.00
差 引 増 減	△ 13,228,000	5,992,718	5,992,718	89.66	0.00

収入済額 41,397,582 円は、前年度と比較して 5,992,718 円 (16.9%) 増加している。増加したものは、一般寄附金 15,965,601 円、教育総務費寄附金 455,000 円となっている。一方、減少したものは、社会福祉費寄附金 10,241,357 円、社会教育費寄附金 186,526 円となっている。

第 19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和 6 年度	3,968,043,000	3,953,333,426	3,953,333,426	99.63	100.00
令和 5 年度	3,621,021,000	3,473,746,333	3,473,746,333	95.93	100.00
差 引 増 減	347,022,000	479,587,093	479,587,093	3.70	0.00

収入済額 3,953,333,426 円は、前年度と比較して 479,587,093 円 (13.8%) 増加している。増加額の内訳は、基金繰入金 474,740,214 円、他会計繰入金 4,846,879 円である。基金繰入金の主な内容は、財政調整基金繰入金 3,225,295,000 円、減債基金繰入金 347,194,000 円等となっている。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 105,875,603 円である。

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和 6 年度	2,231,893,633	2,231,894,404	2,231,894,404	100.00	100.00
令和 5 年度	2,273,703,000	2,273,702,257	2,273,702,257	100.00	100.00
差 引 増 減	△ 41,809,367	△ 41,807,853	△ 41,807,853	0.00	0.00

収入済額 2,231,894,404 円は、前年度と比較して 41,807,853 円 (1.8%) 減少

している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和6年度	872,016,000	1,046,004,153	814,611,907	13,250,649	218,141,597	93.42	77.88
令和5年度	788,658,000	1,054,129,122	804,119,783	42,262,284	207,747,055	101.96	76.28
差引増減	83,358,000	△ 8,124,969	10,492,124	△ 29,011,635	10,394,542	△ 8.54	1.60

収入済額 814,611,907 円は、前年度と比較して 10,492,124 円（1.3%）増加している。

増加した主なものは、衛生費雑入 52,943,904 円、総務費雑入 13,057,756 円、教育費雑入 8,950,472 円等となっている。一方、減少した主なものは、土木費雑入 28,907,408 円、民生費雑入 27,099,352 円、延滞金 12,667,721 円等となっている。

収入未済額 218,141,597 円の内訳は、民生費雑入 212,097,481 円（過年度生活保護法第 7 8 条徴収金 111,549,071 円、過年度生活保護法第 6 3 条返還金 48,352,331 円、生活保護法第 7 8 条徴収金 22,469,728 円、扶助費等返還金 16,760,697 円、生活保護法第 6 3 条返還金 12,458,414 円、延長保育利用料滞納繰越分 311,400 円、過年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金 160,000 円、介護保険サービス利用料助成金返還金 15,290 円、保育所幼児給食費負担金 13,000 円、保育所幼児給食費負担金滞納繰越分 5,000 円、延長保育利用料 2550 円）、入学準備金貸付金収入 5,005,700 円、高齢者住宅貸付金収入 732,000 円、奨学金貸付金収入 240,000 円、衛生費雑入（訴訟費用等回収金滞納繰越分）35,116 円、延滞金（土地区画整理事業清算徴収金延滞金）31,300 円である。

不納欠損額 13,250,649 円は、全て民生費雑入であり、その内訳は、過年度生活保護法第 6 3 条返還金 5,868,480 円、過年度生活保護法第 7 8 条徴収金 4,147,070 円、扶助費等返還金 3,235,099 円である。

収入未済額については、特に初期の未納段階における早期の対応が重要であるため、徴収マニュアルに基づき適正な執行手続を行うとともに、支払能力があるにもかかわらず支払わない者に対しては、保証人への請求も含めて粘り強い折衝を実施の上、収入未済の圧縮、収納率の向上に向けた最大限の努力を傾注されたい。

また、生活保護費返還金・徴収金については、次頁の表のとおり、前年度と比較して調定額は減少したものの、収入済額が減少し、収入未済額が増加している状況であるので、今後も対象者の状況把握に努め、収入未済額の減少に向けての徴収努力、併せて返還金・徴収金の対象者の減少に向けての努力も望むものであ

る。さらに、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、厳しい対応を取るべきである。

(単位:円、%、世帯、人)

種 別	年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	被保護 世帯	被保護 人員
生活保護費 返還金・徴 収金の合計	令和6年度	342,211,806	118,798,187	13,235,649	210,177,970	34.71	2,088	2,665
	令和5年度	364,007,206	123,925,850	42,261,897	197,819,459	34.04	2,103	2,699
	増減 (対前年度)	△ 21,795,400	△ 5,127,663	△ 29,026,248	12,358,511	0.67	△ 15	△ 34

なお、諸収入に限らず、税外債権については債権管理マニュアルに沿って適正な事務を行い、調査の上、徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

第22款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和6年度	4,455,100,000	3,563,700,000	3,563,700,000	79.99	100.00
令和5年度	5,009,200,000	3,509,100,000	3,509,100,000	70.05	100.00
差 引 増 減	△ 554,100,000	54,600,000	54,600,000	9.94	0.00

収入済額 3,563,700,000 円は、前年度と比較して 54,600,000 円 (1.6%) 増加している。

増加した主なものは、小学校債 471,300,000 円、保健体育債 348,600,000 円、道路橋梁債 278,300,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、中学校債 905,800,000 円、公園債 434,800,000 円、臨時財政対策債 123,000,000 円等となっている。

なお、本年度借入の市債は、次頁のとおりである。

(単位：円)

節	6年度借入金額			
		現年度分	継続費分	繰越明許分
社 会 福 祉 債	147,800,000	82,100,000		65,700,000
児 童 福 祉 債	66,900,000	66,900,000		
土 木 管 理 債	18,800,000			18,800,000
道 路 橋 梁 債	602,700,000	488,300,000		114,400,000
都 市 計 画 債	345,900,000	332,500,000		13,400,000
公 園 債	335,000,000	335,000,000		
河 川 債	50,400,000			50,400,000
消 防 債	37,100,000	37,100,000		
小 学 校 債	567,400,000	505,500,000		61,900,000
中 学 校 債	527,400,000	9,600,000	511,300,000	6,500,000
社 会 教 育 債	14,400,000	14,400,000		
保 健 体 育 債	710,600,000	660,500,000		50,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	139,300,000	139,300,000		
合 計	3,563,700,000	2,671,200,000	511,300,000	381,200,000

(9) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	(1,970,538,633)	(1,502,631,569)	(282,909,986)	(184,997,078)	(76.25)
	67,846,525,633	64,695,889,000	1,210,196,725	1,940,439,908	95.36
5 年 度	(1,802,428,000)	(1,424,625,922)	(302,422,792)	(75,379,286)	(79.04)
	66,638,506,000	62,858,435,859	1,970,538,633	1,809,531,508	94.33
差引増減	1,208,019,633	1,837,453,141	△760,341,908	130,908,400	1.03

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度歳出の決算状況は、予算現額 67,846,525,633 円に対し、支出済額 64,695,889,000 円で、前年度と比較して 1,837,453,141 円 (2.9%) 増加している。

予算現額に対する執行率は 95.36% (前年度 94.33%) で、歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算総額 6,618,987,000 円及び前年度からの繰越額 1,970,538,633 円を合計すると 8,589,525,633 円となり、当初予算額 59,257,000,000 円に対し、14.5%増加している。また、前年度 (補正予算総額 8,093,078,000 円及び前年度からの繰越額 1,802,428,000 円で合計 9,895,506,000 円、当初予算額 56,743,000,000 円に対し、17.4%の増加) に比べ 1,305,980,367 円減少している。

イ 予備費充用は 123 件 61,255,000 円で、前年度 (110 件 105,497,000 円) に比べ 44,242,000 円減少している。

ウ 翌年度繰越額は 1,210,196,725 円で、繰越明許費の主なものとしては、民生費の児童福祉費では野寺放課後児童保育室整備事業 169,963,000 円、社会福祉費では福祉の里改修事業 114,737,000 円、物価高騰対応非課税世帯給付金給付事業 89,747,076 円、衛生費の保健衛生費では旧保健センター解体事業 225,720,000 円、出産・子育て応援給付金給付事業 11,100,000 円、消防費の消防費では消防団第五分団車庫建替事業 115,157,900 円、土木費の道路橋梁費では向橋長寿命化修繕事業 63,888,000 円、都市計画費では西東京都市計画道路保谷秋津線用地取得事業 16,155,946 円、教育費の小学校費では小学校屋外トイレ改築事業 36,215,800 円、中学校費では中学校屋外トイレ改築事業 14,852,200 円等となっている。また、継続費通次繰越しは、教育費の中学校費で第二中学校校舎長寿命化改修事業 323,377,986 円等となっている。

エ 不用額は 1,940,439,908 円で、予算現額に対する割合は 2.9% (前年度 1,809,531,508 円、2.7%) となっており、主なものは、民生費 1,173,665,055 円、衛生費 237,928,782 円、教育費 193,135,994 円、土木費 172,959,462 円、総

務費 99,888,274 円等となっている。

次に、支出済額について、構成比率の高い科目は、民生費 52.1%（前年度 49.4%）、教育費 11.8%（同 11.4%）、総務費 10.7%（同 13.0%）、土木費 7.7%（同 7.3%）、公債費 7.2%（同 7.7%）の順となっている。

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	316,518,000	311,984,162	0	4,533,838	98.57
5 年 度	317,847,000	313,883,150	0	3,963,850	98.75
差引増減	△1,329,000	△1,898,988	0	569,988	△0.18

本年度決算額は 311,984,162 円で、前年度と比較して 1,898,988 円（0.6%）減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.5%（前年度 0.5%）となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

目	中事業	令和6年度決算額
1 議会費	3 議会運営	211,283,912
1 議会費	1 職員人件費	77,319,230
1 議会費	5 議会会議録作成	8,874,375
1 議会費	8 市議会だより発行	5,076,126
1 議会費	4 政務活動費	4,875,704

不用額は 4,533,838 円（対予算比 1.4%）で、主なものは、議会運営 2,124,088 円、政務活動費 1,364,296 円等となっている。

第2款 総務費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	7,013,084,426	6,909,506,035	3,690,117	99,888,274	98.52
5 年 度	8,344,205,000	8,151,337,826	43,172,426	149,694,748	97.69
差引増減	△1,331,120,574	△1,241,831,791	△39,482,309	△49,806,474	0.83

本年度決算額は 6,909,506,035 円で、前年度と比較して 1,241,831,791 円（15.2%）減少しており、歳出総額に対する構成比率は 10.7%（前年度 13.0%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、総務管理費 5,020,201,712 円（前年度 6,210,496,402 円）、徴税費 873,317,275 円（同 957,657,131 円）、戸籍住民基本台帳費 519,829,280 円（同 487,607,738 円）、安全対策費 176,436,505 円（同 154,132,953 円）、選挙費 135,588,185 円（同 147,978,524 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、総務管理費の財政管理費 2,552,531,497 円（前年度 3,893,806,435 円）及び一般管理費 1,596,971,966 円（同 1,486,294,853 円）、徴税費の税務総務費 572,838,877 円（同 650,742,411 円）、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 519,829,280 円（同 487,507,858 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 総務管理費

目	中事業	令和6年度決算額
11 財政管理費	1 一般事務	2,540,090,497
1 一般管理費	1 職員人件費	1,593,839,485
5 財産管理費	2 庁舎管理	225,536,552
8 情報管理費	2 情報系ネットワーク運用	147,729,888
2 文書費	1 郵便事務	102,162,578

イ 徴税費

目	中事業	令和6年度決算額
1 税務総務費	1 職員人件費	464,030,551
2 賦課徴収費	3 市税等徴収事務	125,430,237
2 賦課徴収費	1 市民税等賦課事務	119,476,085
1 税務総務費	3 一般事務（納税課）	94,935,921
2 賦課徴収費	2 固定資産税等賦課事務	55,285,076

ウ 戸籍住民基本台帳費

目	中事業	令和6年度決算額
1 戸籍住民基本台帳費	1 職員人件費	274,538,318
1 戸籍住民基本台帳費	8 旅券事務	58,133,003
1 戸籍住民基本台帳費	3 住民基本台帳管理	45,629,389
1 戸籍住民基本台帳費	7 戸籍管理	44,705,366

エ 選挙費

目	中事業	令和6年度決算額
4 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙	65,291,327
3 市長選挙費	1 市長選挙	42,531,525
1 選挙管理委員会費	1 職員人件費	24,159,108

オ 統計調査費

目	中事業	令和6年度決算額
1 統計調査総務費	1 職員人件費	17,380,311
2 基幹統計調査費	2 全国家計構造調査	4,398,929

カ 安全対策費

目	中事業	令和6年度決算額
1 安全対策総務費	1 職員人件費	110,532,687
2 災害対策費	7 災害時復旧対策	18,890,062
2 災害対策費	9 避難拠点運営管理	16,602,679
2 災害対策費	3 自主防災組織育成	10,340,204

キ 地域活動推進費

目	中事業	令和6年度決算額
1 地域活動推進費	4 集会所管理	75,924,404
1 地域活動推進費	3 町内会活動推進	23,476,208
1 地域活動推進費	1 一般事務	3,914,291

ク 監査委員費

目	中事業	令和6年度決算額
1 監査委員費	1 職員人件費	47,635,531
1 監査委員費	2 監査業務	2,309,860

不用額は 99,888,274 円（対予算比 1.4%）で、主なものは、総務管理費において、財産管理費の庁舎管理 17,120,448 円及び一般管理費の職員人件費 7,542,515 円、徴税費において、賦課徴収費の市税等徴収事務 9,053,763 円等となっている。

第3款 民生費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	(304,535,303)	(161,252,928)	(0)	(143,282,375)	(52.95)
	35,244,401,303	33,696,289,172	374,447,076	1,173,665,055	95.61
5 年 度	(52,756,000)	(36,311,000)	(0)	(16,445,000)	(68.83)
	32,164,278,000	31,076,016,453	304,535,303	783,726,244	96.62
差引増減	3,080,123,303	2,620,272,719	69,911,773	389,938,811	△1.01

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 33,696,289,172 円で、前年度と比較して 2,620,272,719 円（8.4%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 52.1%（前年度 49.4%）

となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、社会福祉費 13,939,175,911 円（前年度 12,660,975,575 円）、児童福祉費 13,266,333,676 円（同 12,020,367,444 円）、生活保護費 5,475,969,286 円（同 5,437,358,204 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、児童福祉費の児童運営費 6,106,250,817 円（前年度 5,505,572,367 円）及び児童福祉総務費 3,580,850,712 円（同 3,181,609,053 円）、社会福祉費の障がい者福祉費 5,556,583,364 円（同 5,055,601,312 円）、生活保護費の扶助費 5,073,633,275 円（同 5,008,192,469 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 社会福祉費

目	中事業	令和6年度決算額
2 障がい者福祉費	10 自立支援	3,364,517,846
4 老人保護費	16 介護保険事業特別会計繰出金	1,950,871,116
5 後期高齢者医療費	8 療養給付費負担金	1,740,853,357
2 障がい者福祉費	12 障がい児通所支援	1,328,948,864
9 物価高騰対策臨時給付金費	4 定額減税補足給付金給付	1,128,420,000
1 社会福祉総務費	1 職員人件費	884,813,854
11 物価高騰対応非課税世帯給付金費	3 物価高騰対応非課税世帯給付金給付	501,050,000
5 後期高齢者医療費	9 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	406,547,098
9 物価高騰対策臨時給付金費	3 物価高騰対策臨時給付金給付	405,500,000
2 障がい者福祉費	3 医療費助成	285,170,813
2 障がい者福祉費	8 福祉手当支給	208,541,497
7 障がい者福祉センター費	3 福祉の里施設整備	199,034,990
2 障がい者福祉費	11 地域生活支援	192,369,041

イ 国民年金事務費

目	中事業	令和6年度決算額
1 国民年金事務費	1 職員人件費	40,303,621
1 国民年金事務費	2 国民年金事務	13,873,807

ウ 国民健康保険事業費

目	中事業	令和6年度決算額
1 国民健康保険事業費	3 国民健康保険事業特別会計繰出金	733,533,949
1 国民健康保険事業費	1 職員人件費	138,224,054
1 国民健康保険事業費	2 国民健康保険事務	87,466,221

エ 児童福祉費

目	中事業	令和6年度決算額
5 児童運営費	4 保育入所委託	3,533,787,330
1 児童福祉総務費	4 児童手当	2,660,909,455
4 保育園費	1 職員人件費	1,139,879,805
5 児童運営費	3 地域型保育給付	909,780,830
1 児童福祉総務費	3 こども医療費助成	734,619,435
6 放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	693,745,322
5 児童運営費	7 地域子ども・子育て支援	601,549,804
5 児童運営費	2 施設型給付	596,576,110

オ 生活保護費

目	中事業	令和6年度決算額
2 扶助費	1 生活保護	5,073,633,275
1 生活保護総務費	1 職員人件費	253,044,996
1 生活保護総務費	2 一般事務	149,291,015

カ 災害救助費

目	中事業	令和6年度決算額
1 災害救助費	2 災害見舞金等支給	1,015,000

不用額は 1,173,665,055 円（対予算比 3.3%）で、主なものは、生活保護費において、扶助費の生活保護 182,367,725 円、社会福祉費において、障がい者福祉費の自立支援 139,358,154 円及び障がい児通所支援 119,017,136 円並びに物価高騰対策臨時給付金費の物価高騰対策臨時給付金給付 113,150,000 円、児童福祉費において、児童運営費の保育入所委託 114,345,670 円等となっている。

第4款 衛生費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	(29,323,000)	(11,356,842)	(0)	(17,966,158)	(38.73)
	4,791,988,000	4,317,239,218	236,820,000	237,928,782	90.09
5 年 度	(7,326,000)	(5,819,000)	(0)	(1,507,000)	(79.43)
	4,712,957,000	4,476,372,340	29,323,000	207,261,660	94.98
差引増減	79,031,000	△159,133,122	207,497,000	30,667,122	△4.89

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 4,317,239,218 円で、前年度と比較して 159,133,122 円（3.6%）減少しており、歳出総額に対する構成比は 6.7%（前年度 7.1%）と

なっている。

決算額のうち、項別の主なものは、環境衛生費 2,218,049,534 円（前年度 2,076,565,604 円）、保健衛生費 1,796,590,853 円（同 2,072,870,801 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、環境衛生費の塵芥処理費 1,826,255,960 円（前年度 1,774,165,477 円）、保健衛生費の予防費 1,126,274,849 円（同 1,353,385,432 円）及び保健総務費 405,518,101 円（同 338,423,868 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 保健衛生費

目	中事業	令和6年度決算額
2 予防費	8 予防接種	852,696,197
2 予防費	2 がん検診	250,718,414
1 保健総務費	1 職員人件費	191,693,604
1 保健総務費	2 一般事務	110,834,959
3 母子保健費	11 出産・子育て応援給付金給付	106,721,035
3 母子保健費	8 妊婦健康診査	97,327,276

イ 環境衛生費

目	中事業	令和6年度決算額
4 塵芥処理費	7 志木地区衛生組合負担金	1,183,939,000
4 塵芥処理費	3 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬	250,694,892
4 塵芥処理費	1 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬	224,709,719
1 環境衛生総務費	1 職員人件費	133,803,846
1 環境衛生総務費	14 ゼロカーボン推進	108,355,000

ウ 墓園費

目	中事業	令和6年度決算額
1 墓所管理費	1 墓所管理	241,285,260
2 集会施設管理費	1 集会施設管理	40,292,571

不用額は 237,928,782 円（対予算比 5.0%）で、主なものは、保健衛生費において、予防費の予防接種 111,995,803 円、環境衛生費において、環境衛生総務費のゼロカーボン推進 40,035,000 円、墓園費において、墓所管理費の墓所管理 27,081,740 円等となっている。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	254,000	251,778	0	2,222	99.13
5 年 度	256,000	250,456	0	5,544	97.83
差引増減	△2,000	1,322	0	△3,322	1.30

本年度決算額は 251,778 円で、前年度と比較して 1,322 円 (0.5%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

目	中事業	令和6年度決算額
1 労働総務費	3 就労支援	130,200
1 労働総務費	1 一般事務	121,000

不用額は 2,222 円 (対予算比 0.9%) で、勤労者住宅資金融資利子補給 1,422 円及び就労支援 800 円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	70,660,000	68,973,376	0	1,686,624	97.61
5 年 度	56,835,000	55,085,979	0	1,749,021	96.92
差引増減	13,825,000	13,887,397	0	△62,397	0.69

本年度決算額は 68,973,376 円で、前年度と比較して 13,887,397 円 (25.2%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、農業総務費 32,086,981 円 (前年度 29,833,009 円)、農業振興費 26,722,871 円 (同 14,992,605 円) 等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

目	中事業	令和6年度決算額
2 農業総務費	1 職員人件費	31,907,796
1 農業委員会費	2 農業委員会運営	9,692,398
3 農業振興費	9 農業者支援	8,560,288
3 農業振興費	5 都市農業推進対策事業費補助	8,039,575

不用額は 1,686,624 円 (対予算比 2.4%) で、主なものは、農業振興費の新座

快適みらい都市市民まつり 437,675 円及び都市農業推進対策事業費補助 331,425 円、農業総務費の職員人件費 339,204 円等となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	257,910,000	248,119,942	0	9,790,058	96.20
5 年 度	440,609,000	432,479,365	0	8,129,635	98.15
差引増減	△182,699,000	△184,359,423	0	1,660,423	△1.95

本年度決算額は 248,119,942 円で、前年度と比較して 184,359,423 円 (42.6%) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.4% (前年度 0.7%) となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、商工振興費 157,760,793 円 (前年度 354,181,745 円)、商工総務費 65,123,415 円 (同 64,824,167 円) 等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

目	中事業	令和6年度決算額
2 商工振興費	7 中小企業支援	94,428,622
1 商工総務費	1 職員人件費	64,967,156
2 商工振興費	4 中小企業融資	23,940,553
3 消費対策費	1 消費生活相談	15,087,718
2 商工振興費	3 商工会補助	14,600,000

不用額は 9,790,058 円 (対予算比 3.8%) で、主なものは、商工振興費の商店街活動推進 5,688,000 円、にいぎビジネスサポート 1,512,382 円及び中小企業融資 1,310,447 円等となっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	(301,773,700)	(295,257,300)	(0)	(6,516,400)	(97.84)
	5,250,084,700	4,983,699,592	93,425,646	172,959,462	94.93
5 年 度	5,056,462,000	4,571,641,412	301,773,700	183,046,888	90.41
差引増減	193,622,700	412,058,180	△208,348,054	△10,087,426	4.52

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 4,983,699,592 円で、前年度と比較して 412,058,180 円（9.0％）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 7.7％（前年度 7.3％）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、都市計画費 2,081,357,812 円（前年度 2,000,660,686 円）、道路橋梁費 1,244,469,717 円（同 737,912,328 円）、公園費 887,664,490 円（同 985,516,663 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、都市計画費の公共下水道費 781,987,392 円（前年度 783,079,142 円）及び土地区画整理費 625,091,000 円（同 480,565,498 円）、公園費の公園費 674,810,873 円（同 768,284,512 円）、道路橋梁費の道路維持費 615,285,213 円（同 607,532,150 円）及び道路新設改良費 557,644,611 円（同 67,236,048 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 土木管理費

目	中事業	令和6年度決算額
1 土木総務費	1 職員人件費	205,850,183
1 土木総務費	4 道路管理	128,898,030
1 土木総務費	6 道路拡幅用地取得	42,888,319

イ 道路橋梁費

目	中事業	令和6年度決算額
3 道路新設改良費	1 道路改良	557,644,611
2 道路維持費	2 道路維持補修	510,680,291
2 道路維持費	1 道路施設管理	97,135,042
1 道路橋梁総務費	1 職員人件費	71,539,893

ウ 河川費

目	中事業	令和6年度決算額
1 河川総務費	1 河川管理	81,427,961
1 河川総務費	2 河川改修	79,309,300

エ 都市計画費

目	中事業	令和6年度決算額
6 公共下水道費	1 公共下水道事業会計繰出金	781,987,392
3 土地区画整理費	1 土地区画整理事業特別会計繰出金	625,091,000
4 街路事業費	1 街路事業費負担金	291,978,184
1 都市計画総務費	1 職員人件費	238,298,911
4 街路事業費	2 都市計画道路保谷秋津線用地取得	109,118,910

オ 公園費

目	中事業	令和6年度決算額
1 公園費	5 大和田水辺の丘公園施設整備	446,866,280
1 公園費	2 公園管理	156,439,834
4 総合運動公園費	1 総合運動公園管理	74,430,554
2 児童遊園費	1 児童遊園管理	52,472,812

カ 交通対策費

目	中事業	令和6年度決算額
2 交通安全対策費	5 コミュニティバス運行	69,646,801
1 交通対策総務費	1 職員人件費	57,749,144
2 交通安全対策費	3 自転車駐車場管理	15,195,443
2 交通安全対策費	4 放置自転車対策	14,775,756

不用額は 172,959,462 円（対予算比 3.3%）で、主なものは、都市計画費において、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 40,810,608 円、道路橋梁費において、道路新設改良費の道路改良 39,134,789 円、土木管理費において、土木総務費の道路拡幅用地取得 30,784,018 円、一般事務（道路管理課）12,606,434 円及び道路管理 10,982,970 円等となっている。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	1,979,125,000	1,857,172,260	115,157,900	6,794,840	93.84
5 年 度	1,757,856,000	1,747,280,887	0	10,575,113	99.40
差引増減	221,269,000	109,891,373	115,157,900	△3,780,273	△5.56

本年度決算額は 1,857,172,260 円で、前年度と比較して 109,891,373 円（6.3%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 2.8%（前年度 2.8%）となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、常備消防費 1,695,650,000 円（前年度 1,620,515,000 円）、非常備消防費 109,395,730 円（同 64,829,962 円）等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは次頁のとおりである。

目	中事業	令和6年度決算額
1 常備消防費	1 朝霞地区一部事務組合負担金	1,695,650,000
2 非常備消防費	2 消防団活動	57,524,191
3 消防施設費	1 一般事務	44,684,950
2 非常備消防費	6 消防自動車取得	29,047,540

不用額は 6,794,840 円（対予算比 0.3%）で、主なものは、非常備消防費の消防団活動 3,585,809 円、消防施設費の一般事務 2,302,050 円等となっている。

第10款 教育費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	(1,291,734,204)	(997,683,218)	(282,909,986)	(11,141,000)	(77.24)
	8,211,246,204	7,631,454,224	386,655,986	193,135,994	92.94
5 年 度	(1,742,346,000)	(1,382,495,922)	(302,422,792)	(57,427,286)	(79.35)
	8,883,252,000	7,176,314,856	1,291,734,204	415,202,940	80.78
差引増減	△672,005,796	455,139,368	△905,078,218	△222,066,946	12.16

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 7,631,454,224 円で、前年度と比較して 455,139,368 円（6.3%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 11.8%（前年度 11.4%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、保健体育費 2,205,467,291 円（同 1,847,676,415 円）、教育総務費 1,741,187,445 円（同 1,419,445,383 円）、小学校費 1,303,168,947 円（前年度 840,352,512 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、教育総務費の事務局費 1,283,615,420 円（同 1,105,117,750 円）、小学校費の学校管理費 1,246,630,671 円（同 774,847,788 円）、中学校費の学校管理費 1,227,435,824 円（前年度 1,910,333,608 円）、保健体育費の学校給食費 908,414,727 円（同 1,072,470,053 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 教育総務費

目	中事業	令和6年度決算額
2 事務局費	1 職員人件費	448,547,086
2 事務局費	4 教育ネットワーク整備	399,181,811
2 事務局費	2 一般事務（教育総務課）	260,145,542
4 教育指導費	28 特別支援教育整備	147,839,948

イ 小学校費

目	中事業	令和6年度決算額
1 学校管理費	5 小学校施設整備	644,940,310
1 学校管理費	1 一般事務（教育総務課）	192,732,608
1 学校管理費	3 小学校施設管理	119,118,935
1 学校管理費	10 小学校コンピュータ教育推進	108,539,360

ウ 中学校費

目	中事業	令和6年度決算額
1 学校管理費	16 第二中学校校舎長寿命化改修	877,963,534
1 学校管理費	1 一般事務（教育総務課）	101,407,480
2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	57,803,396

エ 社会教育費

目	中事業	令和6年度決算額
1 社会教育総務費	1 職員人件費	341,431,553
3 青少年育成費	4 子どもの放課後居場所づくり	152,580,448
6 図書館費	4 図書館施設管理	111,507,740
5 公民館費	3 公民館施設管理	100,289,678

オ 保健体育費

目	中事業	令和6年度決算額
3 体育館費	3 体育館施設整備	645,382,040
5 学校給食費	7 学校給食調理委託	508,567,043
4 体育施設費	2 体育施設整備	268,171,624
5 学校給食費	5 学校給食管理	164,426,635
3 体育館費	1 市民総合体育館運営管理	117,430,165
4 体育施設費	1 体育施設運営管理	105,241,958

不用額は 193,135,994 円（対予算比 2.4%）で、主なものは、小学校費において、学校管理費の一般事務（教育総務課）43,304,392 円、小学校施設整備 27,191,890 円及び小学校施設管理 13,794,065 円、中学校費において、学校管理費の一般事務（教育総務課）18,551,520 円等となっている。

第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
6 年 度	4,672,509,000	4,671,199,241	0	1,309,759	99.97
5 年 度	4,859,446,000	4,857,773,135	0	1,672,865	99.97
差引増減	△186,937,000	△186,573,894	0	△363,106	0.00

本年度決算額は 4,671,199,241 円で、前年度と比較して 186,573,894 円 (3.8%) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 7.2% (前年度 7.7%) となっている。

目別の決算額は、元金 4,525,475,752 円 (前年度 4,713,681,136 円) 及び利子 145,723,489 円 (同 144,091,999 円) となっている。

本年度末の市債の現在高は 40,724,948,158 円となっており、前年度末 41,418,321,582 円に比べ、693,373,424 円 (1.7%) 減少している。

不用額は 1,309,759 円 (対予算比 0.0%) で、主なものは、一時借入金利子償還 1,300,000 円等となっている。

第 1 2 款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			不 用 額
	議決予算額	予備費支出額	計	
6 年 度	100,000,000	△ 61,255,000	38,745,000	38,745,000
5 年 度	150,000,000	△ 105,497,000	44,503,000	44,503,000
差引増減	△50,000,000	44,242,000	△5,758,000	△5,758,000

本年度の予備費充用は、123 件 61,255,000 円 (前年度 110 件で 105,497,000 円) となっている。主な充用先は、次頁のとおりである。

(単位：円、件)

款	項	目	中事業	節	細節	細々節	通算金額	通算 件数
2 総務費	6 安全対策費	2 災害対策費	7 災害時復旧対策	12 委託料	3 委託料（その他）	31 災害時作業委託料	12,538,000	3
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	5 消防団車庫整備	14 工事請負費	3 工事請負費（資産形成）	31 第五分団車庫建替工事費	7,061,000	1
8 土木費	5 公園費	4 総合運動公園費	2 総合運動公園施設整備	14 工事請負費	3 工事請負費（資産形成）	31 施設維持補修工事費	5,671,000	1
2 総務費	6 安全対策費	2 災害対策費	7 災害時復旧対策	14 工事請負費	4 工事請負費（その他）	31 災害時復旧工事費	5,353,000	2
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動	7 報償費	1 報償費	31 退職報償金	3,348,000	1
2 総務費	1 総務管理費	4 人事管理費	9 公務災害等補償金支給	5 災害補償費	1 災害補償費	31 非常勤職員公務災害等補償金	2,407,000	1
10 教育費	5 保健体育費	5 学校給食費	7 学校給食調理委託	12 委託料	3 委託料（その他）	31 学校給食調理委託料	2,144,000	1
8 土木費	4 都市計画費	4 街路事業費	都市計画道路保 2 谷秋津線用地取得	21 補償、補填及び賠償金	補償、補填及び賠償金（資産形成）	1 物件移転補償金	2,108,000	1
8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路維持費	1 道路施設管理	12 委託料	3 委託料（その他）	8 清掃委託料	1,991,000	1
4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	13 死亡人火葬、埋葬	12 委託料	3 委託料（その他）	31 火葬委託料	1,423,000	2

3 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区分	5年度末 現在高	6年度中		6年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
行政財産	871,546.91	1,867.98	9.64	873,405.25	1,858.34
普通財産	39,027.60	16.53	2,701.09	36,343.04	△ 2,684.56
合 計	910,574.51	1,884.51	2,710.73	909,748.29	△ 826.22

本年度末現在高 909,748.29 ㎡は、前年度と比較して 826.22 ㎡減少している。

行政財産のうち増加した主なものは、野火止用水陣屋堀築堤遺構 1,508.02 ㎡及び馬場一丁目児童遊園 308.00 ㎡（普通財産から移管）等である。一方、減少したものは、準公園用地 9.64 ㎡（二重登録による削除）である。

次に、普通財産のうち増加したものは、消防署用地 16.53 ㎡（用途の変更）である。一方、減少した主なものは、旧水路敷 1,507.00 ㎡（行政財産へ移管）、墳墓地 787.00 ㎡（譲渡）等である。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分		5年度末 現在高	6年度中		6年度末 現在高	増減高
			増加高	減少高		
行政財産	木 造	4,717.51	0.00	0.00	4,717.51	0.00
	非木造	247,556.97	233.89	441.09	247,349.77	△ 207.20
	小 計	252,274.48	233.89	441.09	252,067.28	△ 207.20
普通財産	木 造	517.80	0.00	0.00	517.80	0.00
	非木造	6,387.70	365.10	0.00	6,752.80	365.10
	小 計	6,905.50	365.10	0.00	7,270.60	365.10
合 計		259,179.98	598.99	441.09	259,337.88	157.90

本年度末現在高 259,337.88 ㎡は、前年度と比較して 157.90 ㎡増加している。

行政財産のうち増加した主なものは、非木造の池田小学校外 4 校トイレ改築 85.05 ㎡、大和田水辺の丘公園管理事務所 70.03 ㎡等である。一方、減少した主なものは、非木造の旧歴史民俗資料館 365.10 ㎡（用途廃止に伴う普通財産への切替）等である。

次に、増加した普通財産は、非木造の旧歴史民俗資料館 365.10 ㎡である。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	5年度末 現 在 高	6年度中		6年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
株式会社テレビ埼玉株券	2,500,000	0	0	2,500,000	0

本年度末現在高 2,500,000 円は、前年度と同額となっている。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	5年度末 現 在 高	6年度中		6年度末 現 在 高	増減高
		増加高	減少高		
埼 玉 県 農 業 信 用 基 金 協 会	1,530,000	0	0	1,530,000	0
公益社団法人埼玉県 農 林 公 社	1,667,000	0	0	1,667,000	0
埼玉県信用保証協会	1,170,000	0	0	1,170,000	0
公 益 財 団 法 人 埼玉県下水道公社	1,345,000	0	0	1,345,000	0
公 益 財 団 法 人 新座市スポーツ協会	25,000,000	0	0	25,000,000	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,600,000	0	0	7,600,000	0
合 計	38,312,000	0	0	38,312,000	0

本年度末現在高 38,312,000 円は、前年度と同額となっている。

(2) 物品

(単位：台)

5年度末 現 在 高	6年度中		6年度末 現 在 高	増 減 高
	増 加 高	減 少 高		
1,019	38	△ 23	1,034	15

購入価格 500,000 円以上の物品は、本年度末現在 1,034 台であり、前年度と比較して 38 台増加し、23 台減少している。

なお、本年度中に新規に購入した主なものは、調理釜 7 台、パソコン 5 台、券売機 4 台、フィールド競技用制限時間告知器 3 台等である。

一方、本年度中に廃棄した主なものは、軽自動車 5 台、冷凍冷蔵庫 3 台、コートローラー 2 台等である。

(3) 債権

(単位：円)

区分	5年度末 現在高	6年度中		6年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
入 学 準 備 金 貸 付 金	17,322,700	0	6,126,800	11,195,900	△ 6,126,800
奨 学 金 貸 付 金	6,465,000	1,200,000	1,230,000	6,435,000	△ 30,000
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	732,000	0	0	732,000	0
障 が い 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	1,232,000	0	288,000	944,000	△ 288,000
合 計	25,751,700	1,200,000	7,644,800	19,306,900	△ 6,444,800

本年度末現在高 19,306,900 円は、前年度と比較して 6,444,800 円減少している。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中		6年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
財 政 調 整 基 金	6,556,171,392	2,199,741,000	3,225,295,000	5,530,617,392	△ 1,025,554,000
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	11,765,000	0	11,765,000	0	△ 11,765,000
コブシ福祉基金	46,997,673	11,410,762	5,095,678	53,312,757	6,315,084
青 少 年 教 育 振 興 基 金	65,179,989	2,936,185	5,395,000	62,721,174	△ 2,458,815
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	844,935,210	378,559,769	496,681,000	726,813,979	△ 118,121,231
介護保険給付費支 払 準 備 基 金	515,299,211	442,423,286	1,002,000	956,720,497	441,421,286
介護保険高額介 護サービス費等 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	5,000,000	0	△ 5,000,000
墓 園 管 理 基 金	154,372,971	117,518,827	60,169,018	211,722,780	57,349,809
新 座 グ リ ー ン ス マ イ ル 基 金	74,527,740	4,505,237	0	79,032,977	4,505,237
森 林 環 境 整 備 基 金	36,708,180	16,600,542	20,000,000	33,308,722	△ 3,399,458
都 市 高 速 鉄 道 12 号 線 建 設 促 進 基 金	102,678,574	1,013,030	1,113,000	102,578,604	△ 99,970
学校施設整備基金	2,191,268,130	203,081,447	166,431,127	2,227,918,450	36,650,320
減 債 基 金	1,317,284,633	320,132,206	347,194,000	1,290,222,839	△ 27,061,794
合 計	11,927,188,703	3,697,922,291	4,345,140,823	11,279,970,171	△ 647,218,532

注) 貸付基金の増減については、原資の増減を記載するため、貸付金及び返還金は増減高に含まない。

注) 高額療養費資金貸付基金は、令和 7 年 3 月 26 日廃止

注) 国民健康保険出産費資金貸付基金は、令和 7 年 3 月 26 日廃止

本年度末現在高 11,279,970,171 円は、前年度と比較して 647,218,532 円減少している。

(5) 財務書類の公表

本市では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで、国が策定した公会計のモデルに従い、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してきた。

平成 28 年度決算からは、新たに国が示した「統一的な基準」に従って財務書類を作成し、公表している。この「統一的な基準」とは、発生主義・複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提としたもので、全ての地方公共団体が当該基準に基づいて財務書類を作成することが求められている。

財務書類は、市の財政状況について公表しているものであるが、資産管理、債務管理、予算編成、中・長期的な基本構想及び基本計画の策定等に役立つものと思われる。また、全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することで、地方公共団体間の財政状況を比較する際の有効な手段となることから、引き続き、積極的な活用を望むものである。

4 特別会計歳入歳出決算

(1) 新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	14,234,599,991 円
	歳出	14,078,934,940 円
	歳入歳出差引残額	155,665,051 円

令和6年度国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
国 民 健 康 保 険 税	3,295,919,000	3,639,046,637	3,278,831,354	63,818,813	296,396,470	99.48	90.10
国庫支出金	12,950,000	12,950,000	12,950,000	0	0	100.00	100.00
県 支 出 金	9,581,807,000	9,390,103,733	9,390,103,733	0	0	98.00	100.00
財 産 収 入	1,000	1,429,496	1,429,496	0	0	142,949.60	100.00
繰 入 金	1,236,743,000	1,230,030,382	1,230,030,382	0	0	99.46	100.00
繰 越 金	244,560,000	244,560,706	244,560,706	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	79,214,000	78,159,549	76,694,320	29,141	1,436,088	96.82	98.13
6 年 度 合 計	14,451,194,000	14,596,280,503	14,234,599,991	63,847,954	297,832,558	98.50	97.52
5 年 度 合 計	14,855,800,000	15,013,206,576	14,568,301,978	116,320,197	328,584,401	98.06	97.04
差 引 増 減	△ 404,606,000	△ 416,926,073	△ 333,701,987	△ 52,472,243	△ 30,751,843	0.44	0.48

歳入は、予算現額 14,451,194,000 円に対して、収入済額は 14,234,599,991 円で、98.50%（前年度 98.06%）の収入率となっている。また、調定額 14,596,280,503 円に対して、97.52%（同 97.04%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 216,594,009 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、県支出金 191,703,267 円、国民健康保険税 17,087,646 円及び繰入金 6,712,618 円となっている。一方、上回ったものは、財産収入 1,428,496 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 333,701,987 円（2.3%）減少している。減少した主なものを款及び目別に見ると、県支出金の保険給付費等交付金 293,719,852 円、繰入金の国民健康保険財政調整基金繰入金 206,378,000 円、繰越金のその他繰越金 24,101,223 円等となっている。一方、増加した主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 145,731,338 円、繰入金の一般会計繰入金 45,437,574 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 30,751,843 円減少し、297,832,558 円となっている。これを款別に見ると、国民健康保険税 296,396,470 円及び諸収入

1,436,088 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 52,472,243 円減少し、63,847,954 円となっている。これを款別に見ると、国民健康保険税 63,818,813 円及び諸収入 29,141 円となっている。

本特別会計の根幹を成す国民健康保険税の収入率は、90.10%（前年度 87.60%）となっている。このうち、現年課税分は 96.01%（同 95.35%）で、滞納繰越分は 28.33%（同 33.52%）となっている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度と比較して 52,455,736 円減少し、63,818,813 円となっている。

国民健康保険税は、医療費等の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものであるが、本年度の収入率は、前年度と比較して、現年課税分が増加し、全体として初めて 90%を超えた。特に、長年収入率が低い状況にあった若年層においても改善が見られ、すべての年齢層で 85%を超える収入率となった。また、滞納繰越分は収入率が減少しているものの、調定額自体が前年度比で大幅に減少しており、滞納整理の進展を示している。これらは、市の徴収努力の成果と言える。

しかしながら、市税全体で見ると、国民健康保険税の収入率は依然として低い水準にあることから、今後においても滞納者に対する納税指導、納税意識の啓発活動を継続していくべきと考える。また、支払能力があるにもかかわらず納入しない者に対しては、引き続き、差押え等による徴収を実施すべきである。

年齢別及び所得階層別の徴収状況は、次のとおりである。

年齢別収入率の状況（令和 6 年度・現年課税分）

（単位：世帯、円、%）

年 齢	納税義務者数	調定額	収入済額	収入率
～20歳	132	1,465,954	1,293,718	88.25
～30歳	2,121	129,888,506	111,478,296	85.83
～40歳	2,137	247,053,501	222,169,080	89.93
～50歳	2,888	516,383,670	487,393,636	94.39
～60歳	4,510	794,977,099	759,504,077	95.54
～70歳	5,257	840,739,844	824,047,860	98.01
～80歳	6,709	710,887,436	703,699,149	98.99
～90歳	997	71,553,249	70,897,920	99.08
91歳～	99	8,436,583	8,368,673	99.20
合計	24,850	3,321,385,842	3,188,852,409	96.01

所得階層別収入率の状況（令和６年度・現年課税分）

（単位：万円、％）

所得区分	未申告	0	～43	～100	～150	～200
収入率	74.46	96.57	96.09	95.32	94.83	95.11

所得区分	～250	～300	～350	～400	～450	～500
収入率	95.22	95.20	97.05	97.10	98.02	96.45

所得区分	～600	～700	～800	～900	～1,000	1,000超	平均
収入率	97.56	98.68	98.56	96.98	99.57	99.01	96.01

令和６年度国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額

（単位：円、％）

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
総 務 費	44,502,000	42,593,303	0	1,908,697	95.71
保 険 給 付 費	9,479,723,000	9,143,118,534	0	336,604,466	96.45
国民健康保険事業費納付金	4,260,016,000	4,260,014,731	0	1,269	100.00
保 健 事 業 費	178,224,000	155,208,935	0	23,015,065	87.09
基 金 積 立 金	378,560,000	378,559,769	0	231	100.00
諸 支 出 金	100,865,000	99,439,668	0	1,425,332	98.59
予 備 費	9,304,000	0	0	9,304,000	0.00
6 年 度 合 計	14,451,194,000	14,078,934,940	0	372,259,060	97.42
5 年 度 合 計	14,855,800,000	14,323,741,272	0	532,058,728	96.42
差 引 増 減	△ 404,606,000	△ 244,806,332	0	△ 159,799,668	1.00

歳出は、予算現額 14,451,194,000 円に対して、支出済額は 14,078,934,940 円で、97.42％（前年度 96.42％）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 244,806,332 円（1.7％）減少している。減少した主なものを款別に見ると、保険給付費 326,267,835 円、国民健康保険事業費納付金 45,207,606 円等となっている。一方、増加した主なものは、基金積立金 109,504,029 円、諸支出金 23,949,892 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 7,777,104,755 円、一般被保険者高額療養費 1,200,407,989 円及び一般被保険者療養費 100,065,836 円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 2,779,448,967 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,063,475,478 円及び介護納付金分 417,090,286 円、基金積立金の国民健康保険財政調整基金積立金

378,559,769 円、保健事業費の特定健康診査等事業費 117,030,621 円等となっている。

不用額は 372,259,060 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 283,207,245 円及び一般被保険者高額療養費 27,988,011 円、保健事業費の特定健康診査等事業費 14,099,379 円等となっている。

(2) 新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	13,352,074,179 円
	歳出	13,204,221,673 円
	歳入歳出差引残額	147,852,506 円

令和6年度介護保険事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
保 険 料	2,983,747,000	3,047,479,221	2,989,310,841	15,385,713	42,782,667	100.19	98.09
国庫支出金	2,838,573,000	2,847,948,499	2,847,948,499	0	0	100.33	100.00
支 払 基 金 交 付 金	3,305,490,000	3,305,869,277	3,305,869,277	0	0	100.01	100.00
県 支 出 金	1,832,010,000	1,832,010,081	1,832,010,081	0	0	100.00	100.00
財 産 収 入	1,000	1,012,952	1,012,952	0	0	101,295.20	100.00
繰 入 金	1,951,874,000	1,951,873,116	1,951,873,116	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	420,479,000	420,479,772	420,479,772	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	1,676,000	3,569,641	3,569,641	0	0	212.99	100.00
6年度合計	13,333,850,000	13,410,242,559	13,352,074,179	15,385,713	42,782,667	100.14	99.57
5年度合計	12,758,414,000	12,836,637,375	12,771,059,542	20,563,387	45,014,446	100.10	99.49
差 引 増 減	575,436,000	573,605,184	581,014,637	△ 5,177,674	△ 2,231,779	0.04	0.08

歳入は、予算現額 13,333,850,000 円に対して、収入済額は 13,352,074,179 円で、100.14%（前年度 100.10%）の収入率となっている。また、調定額 13,410,242,559 円に対して、99.57%（同 99.49%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 18,224,179 円上回っている。上回ったものを款別に見ると、国庫支出金 9,375,499 円、保険料 5,563,841 円、諸収入 1,893,641 円、財産収入 1,011,952 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 581,014,637 円（4.5%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、保険料の第1号被保険者保険料 427,648,383 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 235,029,277 円、国庫支出金の介護給付費負担金 129,979,011 円及び調整交付金 43,543,000 円、県支出金の介護給付費負担金 101,474,061 円、繰入金の介護給付費繰入金 59,009,000 円及び低所得者保険料軽減繰入金 33,491,116 円等となっている。一方、減少した主なものは、繰入金の介護保険給付費支払準備基金繰入金 423,356,000 円、繰越金 36,316,302 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 2,231,779 円減少し、42,782,667 円となっている。内訳は、介護保険料において、第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保

険料 24,637,571 円及び滞納繰越分普通徴収保険料 18,145,096 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 5,177,674 円減少し、15,385,713 円となっている。これは全て、介護保険料における第 1 号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料である。

本特別会計の根幹を成す介護保険料の収入率は、98.09%（前年度 97.64%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 93.35%（同 92.25%）で、滞納繰越分の収入率は 25.47%（同 18.30%）となっている。

介護保険料は、介護サービス費の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものである。収入確保に当たっては、滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのために現行においても、口座振替手続の推進や、納税課債権管理係による滞納整理など、徴収対策に努めていることは評価する。引き続き、介護保険制度の重要性について周知徹底を図ることで納付意識の向上を促すとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和 6 年度介護保険事業特別会計款別歳出決算額

（単位：円、%）

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額	不用額	執行率
					B/A
総 務 費	205,987,000	196,498,156	0	9,488,844	95.39
保 険 給 付 費	12,009,118,000	11,909,274,689	0	99,843,311	99.17
地域支援事業費	522,859,000	508,258,336	0	14,600,664	97.21
基金積立金	442,424,000	442,423,286	0	714	100.00
諸 支 出 金	148,676,000	147,767,206	0	908,794	99.39
予 備 費	4,786,000	0	0	4,786,000	0.00
6 年 度 合 計	13,333,850,000	13,204,221,673	0	129,628,327	99.03
5 年 度 合 計	12,758,414,000	12,350,579,770	0	407,834,230	96.80
差 引 増 減	575,436,000	853,641,903	0	△ 278,205,903	2.23

歳出は、予算現額 13,333,850,000 円に対して、支出済額は 13,204,221,673 円で、99.03%（前年度 96.80%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 853,641,903 円（6.9%）増加している。増加したものを款別に見ると、保険給付費 721,166,888 円、基金積立金 105,934,541 円、地域支援事業費 22,550,303 円及び総務費 16,479,952 円となっている。一方、減少したものは、諸支出金 12,489,781 円となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 5,655,715,288 円、施設介護サービス給付費 3,260,792,856 円、地域密着型介護サービス給付費 1,463,870,472 円、居宅介護サービス計画給付費

682,145,223 円、高額介護サービス費 326,248,845 円、特定入所者介護サービス費 224,789,703 円及び介護予防サービス給付費 132,680,211 円、基金積立金の介護保険給付費支払準備基金積立金 442,423,286 円、地域支援事業費の地域包括支援センター事業費 231,161,400 円及び介護予防・生活支援サービス事業費 196,627,423 円等となっている。

不用額は、129,628,327 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の施設介護サービス給付費 62,426,144 円、地域密着型介護サービス給付費 25,145,528 円及び特定入所者介護サービス費 5,827,297 円、地域支援事業費の地域包括支援センター事業費 5,400,600 円、予備費 4,786,000 円等となっている。

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	2,600,110,175 円
	歳出	2,509,642,431 円
	歳入歳出差引残額	90,467,744 円

令和 6 年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
後期高齢者 医療保険料	2,037,361,000	2,131,047,565	2,111,264,189	4,094,324	15,689,052	103.63	99.07
繰 入 金	406,547,000	406,547,098	406,547,098	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	77,888,000	77,888,488	77,888,488	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	4,422,000	4,410,400	4,410,400	0	0	99.74	100.00
6 年度 合 計	2,526,218,000	2,619,893,551	2,600,110,175	4,094,324	15,689,052	102.93	99.24
5 年度 合 計	2,330,713,000	2,355,724,483	2,335,700,118	2,963,100	17,061,265	100.21	99.15
差 引 増 減	195,505,000	264,169,068	264,410,057	1,131,224	△ 1,372,213	2.72	0.09

歳入は、予算現額 2,526,218,000 円に対して、収入済額は 2,600,110,175 円で、102.93%（前年度 100.21%）の収入率となっている。また、調定額 2,619,893,551 円に対して、99.24%（同 99.15%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 73,892,175 円上回っている。上回ったものを款別に見ると、後期高齢者医療保険料 73,903,189 円等となっている。一方、下回ったものは、諸収入 11,600 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 264,410,057 円（11.3%）増加している。増加したものを款及び目別に見ると、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料 159,182,218 円及び特別徴収保険料 77,254,500 円、繰入金の保険基盤安定繰入金 27,459,175 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 1,372,213 円減少し、15,689,052 円となっている。内訳は、後期高齢者医療保険料において、普通徴収保険料の現年度分 9,684,321 円及び滞納繰越分 6,004,731 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 1,131,224 円増加し、4,094,324 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料における普通徴収保険料の滞納繰越分である。

本特別会計の根幹を成す後期高齢者医療保険料の収入率は、99.07%（前年度 98.94%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 99.03%（同 98.74%）で、滞納繰越分の収入率は 40.77%（同 40.61%）となっている。

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営するものであり、各市町村が徴収する後期高齢者医療保険料はその財源となっている。収入確保に当たっては、滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのために現行においても、電話催告や納税課債権管理係による滞納整理など、徴収対策に努めていることは評価する。引き続き、後期高齢者医療制度の重要性について周知徹底を図ることで納付意識の向上を促すとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和6年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	2,521,797,000	2,505,524,431	0	16,272,569	99.35
諸 支 出 金	4,421,000	4,118,000	0	303,000	93.15
6 年 度 合 計	2,526,218,000	2,509,642,431	0	16,575,569	99.34
5 年 度 合 計	2,330,713,000	2,257,811,630	0	72,901,370	96.87
差 引 増 減	195,505,000	251,830,801	0	△ 56,325,801	2.47

歳出は、予算現額 2,526,218,000 円に対して、支出済額 2,509,642,431 円で、99.34%（前年度 96.87%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 251,830,801 円（11.2%）増加している。増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 252,173,091 円、減少したものは、諸支出金 342,290 円となっている。

支出済額のうち、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,505,524,431 円等となっている。

不用額は 16,575,569 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 16,272,569 円等となっている。

(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	1,157,790,338 円
	歳出	1,080,756,356 円
	歳入歳出差引残額	77,033,982 円

令和 6 年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、％)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
使用料及び 手 数 料	2,000	236,600	236,600	0	0	11,830.00	100.00
国庫支出金	127,122,000	127,122,000	83,312,000	0	43,810,000	65.54	65.54
県 支 出 金	12,257,000	12,257,000	12,257,000	0	0	100.00	100.00
繰 入 金	625,091,000	625,091,000	625,091,000	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	54,634,000	54,634,250	54,634,250	0	0	100.00	100.00
市 債	530,300,000	364,800,000	364,800,000	0	0	68.79	100.00
分担金及び 負 担 金	6,943,000	17,459,488	17,459,488	0	0	251.47	100.00
6 年 度 合 計	1,356,349,000	1,201,600,338	1,157,790,338	0	43,810,000	85.36	96.35
5 年 度 合 計	1,310,559,000	1,103,003,655	1,096,366,655	0	6,637,000	83.66	99.40
差 引 増 減	45,790,000	98,596,683	61,423,683	0	37,173,000	1.70	△ 3.05

歳入は、予算現額 1,356,349,000 円に対して、収入済額は 1,157,790,338 円で、85.36％（前年度 83.66％）の収入率となっている。また、調定額 1,201,600,338 円に対して、96.35％（同 99.40％）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 198,558,662 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、市債 165,500,000 円、国庫支出金 43,810,000 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 61,423,683 円（5.6％）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、繰入金の一般会計繰入金 336,511,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、分担金及び負担金の地元負担金 127,258,122 円、国庫支出金の区画整理費国庫補助金 47,789,000 円、県支出金の区画整理費県負担金 44,000,000 円、繰越金 43,022,995 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 37,173,000 円増加し、43,810,000 円となっている。これは全て国庫支出金の区画整理費国庫補助金であり、繰越事業の財源として令和 7 年度の歳入となるものである。

令和6年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額	不用額	執行率
					B/A
区画整理費	1,196,228,000	921,622,896	213,711,000	60,894,104	77.04
公債費	159,135,000	159,133,460	0	1,540	100.00
予備費	986,000	0	0	986,000	0.00
6年度合計	1,356,349,000	1,080,756,356	213,711,000	61,881,644	79.68
5年度合計	1,310,559,000	1,041,732,405	190,497,000	78,329,595	79.49
差引増減	45,790,000	39,023,951	23,214,000	△ 16,447,951	0.19

歳出は、予算現額 1,356,349,000 円に対して、支出済額は 1,080,756,356 円で、79.68%（前年度 79.49%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 39,023,951 円（3.7%）増加している。増加したものを款別に見ると、公債費 34,110,631 円、区画整理費 4,913,320 円となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 820,405,014 円及び土地区画整理総務費 101,217,882 円、公債費の元金 143,418,531 円等となっている。

不用額は 61,881,644 円で、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 58,481,986 円等となっている。

なお、令和6年度繰越明許予算の工事請負費（道路築造等工事費）118,077,000 円並びに補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）72,420,000 円については、いずれも年度内に全額が執行されている。また、令和7年度へ委託料（道路等実施設計委託料）17,558,000 円、工事請負費（道路築造等工事費及び諸工事費）100,446,000 円並びに補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）95,707,000 円の合計 213,711,000 円を繰り越している。

別表1

各 会 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

会計別(科目)		区分		予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比	金額	構成比率	予算現額比	調定額比	金額	構成比率	調定額比	金額	構成比率	調定額比		
一般会計	1 市	25,539,157,000	37.6%	26,039,349,266	38.4%	102.0%	25,715,522,001	38.2%	100.7%	98.8%	43,729,548	76.3%	0.1%	280,097,717	55.1%	1.1%		
	2 地方譲与税	249,000,000	0.4%	277,239,000	0.4%	111.3%	277,239,000	0.4%	111.3%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	3 利子割交付金	10,000,000	0.0%	12,233,000	0.0%	122.3%	12,233,000	0.0%	122.3%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	4 配当割交付金	140,000,000	0.2%	233,417,000	0.3%	166.7%	233,417,000	0.3%	166.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	5 株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	0.2%	335,508,000	0.5%	305.0%	335,508,000	0.5%	305.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	6 法人事業税交付金	260,000,000	0.4%	275,152,000	0.4%	105.8%	275,152,000	0.4%	105.8%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	7 地方消費税交付金	3,500,000,000	5.2%	3,873,887,000	5.7%	110.7%	3,873,887,000	5.8%	110.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	8 環境性能割交付金	50,000,000	0.1%	58,359,752	0.1%	116.7%	58,359,752	0.1%	116.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	232,922,000	0.3%	232,922,000	0.3%	100.0%	232,922,000	0.3%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	10 地方特例交付金	983,161,000	1.4%	986,814,000	1.5%	100.4%	986,814,000	1.5%	100.4%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	11 地方交付税	4,180,094,000	6.2%	4,216,643,000	6.2%	100.9%	4,216,643,000	6.3%	100.9%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	12 交通安全対策特別交付金	15,122,000	0.0%	12,951,000	0.0%	85.6%	12,951,000	0.0%	85.6%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	13 分担金及び負担金	436,957,000	0.6%	446,543,298	0.7%	102.2%	439,598,842	0.6%	100.6%	98.4%	303,450	0.5%	0.1%	6,641,006	1.3%	1.5%		
	14 使用料及び手数料	676,028,000	1.0%	674,992,602	1.0%	99.8%	672,026,460	1.0%	99.4%	99.6%	50,700	0.1%	0.0%	2,915,442	0.6%	0.4%		
	15 国庫支出金	15,194,905,000	22.4%	14,717,612,038	21.7%	96.9%	14,717,612,038	21.9%	96.9%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	16 県支出金	4,652,733,000	6.9%	4,594,083,427	6.8%	98.7%	4,594,083,427	6.8%	98.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	17 財産収入	67,737,000	0.1%	77,388,183	0.1%	114.2%	77,388,183	0.1%	114.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	18 寄附金	21,657,000	0.0%	41,397,582	0.1%	191.2%	41,397,582	0.1%	191.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	19 繰入金	3,968,043,000	5.8%	3,953,333,426	5.8%	99.6%	3,953,333,426	5.9%	99.6%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	20 繰越金	2,231,893,633	3.3%	2,231,894,404	3.3%	100.0%	2,231,894,404	3.3%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
	21 諸収入	872,016,000	1.3%	1,046,004,153	1.5%	120.0%	814,611,907	1.2%	93.4%	77.9%	13,250,649	23.1%	1.3%	218,141,597	43.0%	20.8%		
	22 市債	4,455,100,000	6.6%	3,563,700,000	5.2%	80.0%	3,563,700,000	5.3%	80.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%		
計				67,846,525,633	100.0%	67,901,424,131	100.0%	99.2%	99.2%	57,334,347	100.0%	0.1%	507,795,762	100.0%	0.7%			
特別会計	国民健康保険事業	14,451,194,000	14.5%	14,596,280,503	14.6%	101.0%	14,234,599,991	14.4%	98.5%	97.5%	63,847,954	45.4%	0.4%	297,832,558	32.8%	2.1%		
	介護保険事業	13,333,850,000	13.4%	13,410,242,559	13.5%	100.6%	13,352,074,179	13.5%	100.1%	99.6%	15,385,713	10.9%	0.1%	42,782,667	4.7%	0.3%		
	後期高齢者医療事業	2,526,218,000	2.5%	2,619,893,551	2.6%	103.7%	2,600,110,175	2.7%	102.9%	99.2%	4,094,324	2.9%	0.2%	15,689,052	1.8%	0.6%		
	都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業	1,356,349,000	1.4%	1,201,600,338	1.2%	88.6%	1,157,790,338	1.2%	85.4%	96.4%	0	0.0%	0.0%	43,810,000	4.8%	3.6%		
計				31,667,611,000	31.8%	31,828,016,951	31.9%	100.5%	99.0%	98.5%	83,327,991	59.2%	0.3%	400,114,277	44.1%	1.2%		
一般会計(再掲)				67,846,525,633	68.2%	67,901,424,131	68.1%	100.1%	99.2%	99.2%	57,334,347	40.8%	0.1%	507,795,762	55.9%	0.7%		
合 計				99,514,136,633	100.0%	99,729,441,082	100.0%	100.2%	99.2%	99.0%	140,662,338	100.0%	0.1%	907,910,039	100.0%	0.9%		

別表2

過去3か年の決算状況

(一般会計歳入)

(単位：円)

科 目	令和6年度				令和5年度				令和4年度			
	決算額		収入未済額	不納欠損額	収入済額 対前年度	決算額		収入未済額	不納欠損額	決算額		収入未済額
	収入済額	構成比率				収入済額	構成比率			収入済額	構成比率	
1 市 税	25,715,522,001	38.2%		43,729,548	280,097,717	△ 0.2%	25,778,515,973	39.6%	68,389,524	322,008,146	39.5%	91,295,553
2 地方譲与税	277,239,000	0.4%	0	0	0	1.5%	273,013,000	0.4%	0	0	0.4%	0
3 利子割交付金	12,233,000	0.0%	0	0	0	35.6%	9,024,000	0.0%	0	0	0.0%	0
4 配当割交付金	233,417,000	0.3%	0	0	0	41.3%	165,205,000	0.3%	0	0	0.2%	0
5 株式等譲渡所得割交付金	335,508,000	0.5%	0	0	0	74.5%	192,301,000	0.3%	0	0	0.2%	0
6 法人事業税交付金	275,152,000	0.4%	0	0	0	12.7%	244,167,000	0.4%	0	0	0.4%	0
7 地方消費税交付金	3,873,887,000	5.8%	0	0	0	4.9%	3,694,366,000	5.7%	0	0	5.8%	0
8 環境性能割交付金	58,359,752	0.1%	0	0	0	20.9%	48,265,000	0.1%	0	0	0.1%	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	232,922,000	0.3%	0	0	0	2.6%	227,077,000	0.4%	0	0	0.4%	0
10 地方特例交付金	986,814,000	1.5%	0	0	0	368.2%	210,785,000	0.3%	0	0	0.4%	0
11 地方交付税	4,216,643,000	6.3%	0	0	0	20.6%	3,497,575,000	5.4%	0	0	5.0%	0
12 交通安全対策特別交付金	12,951,000	0.0%	0	0	0	△ 3.8%	13,469,000	0.0%	0	0	0.0%	0
13 分担金及び負担金	439,598,842	0.6%	303,450	6,641,006	△ 27.9%	609,811,696	0.9%	799,630	8,480,885	357,178,940	0.5%	1,015,400
14 使用料及び手数料	672,026,460	1.0%	50,700	2,915,442	2.0%	659,036,501	1.0%	23,000	5,840,708	463,509,765	0.7%	89,750
15 国庫支出金	14,717,612,038	21.9%	0	0	2.1%	14,416,601,767	22.1%	0	223,574,000	14,723,667,645	22.7%	0
16 県支出金	4,594,083,427	6.8%	0	0	8.2%	4,247,741,225	6.5%	0	0	4,027,226,389	6.2%	0
17 財産収入	77,388,183	0.1%	0	0	△ 89.0%	704,572,930	1.1%	0	0	64,862,758	0.1%	0
18 寄附金	41,397,582	0.1%	0	0	16.9%	35,404,864	0.1%	0	0	70,753,748	0.1%	0
19 繰入金	3,953,333,426	5.9%	0	0	13.8%	3,473,746,333	5.3%	0	0	5,164,439,430	8.0%	0
20 繰越金	2,231,894,404	3.3%	0	0	△ 1.8%	2,273,702,257	3.5%	0	0	3,381,508,418	5.2%	0
21 諸収入	814,611,907	1.2%	13,250,649	218,141,597	1.3%	804,119,783	1.2%	42,262,284	207,747,055	734,214,080	1.1%	9,331,000
22 市債	3,563,700,000	5.3%	0	0	1.6%	3,509,100,000	5.4%	0	0	1,972,100,000	3.0%	0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	皆減	2,729,934	0.0%	0	0	677,495	0.0%	0
収入合計	67,336,294,022	100.0%	57,334,347	507,795,762	3.5%	65,090,330,263	100.0%	111,474,438	767,650,794	64,846,605,388	100.0%	806,943,972

別表3

各 会 計 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円)

区分 会計別 (科目)	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額比	金 額	構成比率	予算現額比	金 額	構成比率	予算現額比
一 般 会 計	1 議 会 費	316,518,000	0.5%	311,984,162	0.5%	98.6%	0	0.0%	0.0%	4,533,838	0.2%	1.4%
	2 総 務 費	7,013,084,426	10.3%	6,909,506,035	10.7%	98.5%	3,690,117	0.3%	0.1%	99,888,274	5.1%	1.4%
	3 民 生 費	35,244,401,303	51.9%	33,696,289,172	52.1%	95.6%	374,447,076	30.9%	1.1%	1,173,665,055	60.5%	3.3%
	4 衛 生 費	4,791,988,000	7.1%	4,317,239,218	6.7%	90.1%	236,820,000	19.6%	4.9%	237,928,782	12.3%	5.0%
	5 労 働 費	254,000	0.0%	251,778	0.0%	99.1%	0	0.0%	0.0%	2,222	0.0%	0.9%
	6 農林水産業費	70,660,000	0.1%	68,973,376	0.1%	97.6%	0	0.0%	0.0%	1,686,624	0.1%	2.4%
	7 商 工 費	257,910,000	0.4%	248,119,942	0.4%	96.2%	0	0.0%	0.0%	9,790,058	0.5%	3.8%
	8 土 木 費	5,250,084,700	7.7%	4,983,699,592	7.7%	94.9%	93,425,646	7.7%	1.8%	172,959,462	8.9%	3.3%
	9 消 防 費	1,979,125,000	2.9%	1,857,172,260	2.8%	93.8%	115,157,900	9.5%	5.8%	6,794,840	0.3%	0.4%
	10 教 育 費	8,211,246,204	12.1%	7,631,454,224	11.8%	92.9%	386,655,986	32.0%	4.7%	193,135,994	10.0%	2.4%
	11 公 債 費	4,672,509,000	6.9%	4,671,199,241	7.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	1,309,759	0.1%	0.0%
	12 予 備 費	38,745,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	38,745,000	2.0%	100.0%
計												
特 別 会 計	国民健康保険事業	67,846,525,633	100.0%	64,695,889,000	100.0%	95.3%	1,210,196,725	100.0%	1.8%	1,940,439,908	100.0%	2.9%
	介護保険事業	14,451,194,000	14.5%	14,078,934,940	14.8%	97.4%	0	0.0%	0.0%	372,259,060	14.8%	2.6%
	後期高齢者医療事業	13,333,850,000	13.4%	13,204,221,673	13.8%	99.0%	0	0.0%	0.0%	129,628,327	5.1%	1.0%
	都市計画事業新座駅北口 土地区画整理事業	2,526,218,000	2.5%	2,509,642,431	2.6%	99.3%	0	0.0%	0.0%	16,575,569	0.7%	0.7%
計												
一般会計 (再掲)												
合 計												

別表4

過去3か年の決算状況

(一般会計歳出)

(単位：円)

科 目	令和6年度					令和5年度					令和4年度				
	決算額		翌年度繰越額	不用額	支出済額 対前年度	決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額		翌年度繰越額	不用額		
	支出済額	構成比率				支出済額	構成比率			支出済額	構成比率				
1 議 会 費	311,984,162	0.5%	0	4,533,838	△ 0.6%	313,883,150	0.5%	0	3,963,850	302,035,536	0.5%	0	5,355,464		
2 総 務 費	6,909,506,035	10.7%	3,690,117	99,888,274	△ 15.2%	8,151,337,826	13.0%	43,172,426	149,694,748	9,028,759,815	14.4%	0	86,475,185		
3 民 生 費	33,696,289,172	52.1%	374,447,076	1,173,665,055	8.4%	31,076,016,453	49.4%	304,535,303	783,726,244	30,196,506,273	48.2%	52,756,000	1,396,602,727		
4 衛 生 費	4,317,239,218	6.7%	236,820,000	237,928,782	△ 3.6%	4,476,372,340	7.1%	29,323,000	207,261,660	5,082,220,378	8.1%	7,325,700	564,601,922		
5 労 働 費	251,778	0.0%	0	2,222	0.5%	250,456	0.0%	0	5,544	251,568	0.0%	0	4,432		
6 農林水産業費	68,973,376	0.1%	0	1,686,624	25.2%	55,085,979	0.1%	0	1,749,021	78,302,982	0.1%	0	8,831,018		
7 商 工 費	248,119,942	0.4%	0	9,790,058	△ 42.6%	432,479,365	0.7%	0	8,129,635	975,704,372	1.6%	0	22,430,628		
8 土 木 費	4,983,699,592	7.7%	93,425,646	172,959,462	9.0%	4,571,641,412	7.3%	301,773,700	183,046,888	3,554,599,012	5.7%	0	65,035,988		
9 消 防 費	1,857,172,260	2.8%	115,157,900	6,794,840	6.3%	1,747,280,887	2.8%	0	10,575,113	1,663,501,121	2.7%	0	13,987,879		
10 教 育 費	7,631,454,224	11.8%	386,655,986	193,135,994	6.3%	7,176,314,856	11.4%	1,291,734,204	415,202,940	7,009,169,370	11.2%	1,742,344,800	237,869,830		
11 公 債 費	4,671,199,241	7.2%	0	1,309,759	△ 3.8%	4,857,773,135	7.7%	0	1,672,865	4,681,852,704	7.5%	0	1,471,296		
12 予 備 費	0	0.0%	0	38,745,000	0.0%	0	0.0%	0	44,503,000	0	0.0%	0	23,443,000		
歳 出 合 計	64,695,889,000	100.0%	1,210,196,725	1,940,439,908	2.9%	62,858,435,859	100.0%	1,970,538,633	1,809,531,508	62,572,903,131	100.0%	1,802,426,500	2,426,109,369		

令和6年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	1 款 議 会 費				2 款 総 務 費				3 款 民 生 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	125,796,000	125,796,000	0	40.3%	187,564,000	183,050,430	4,513,570	2.6%	407,044,000	384,951,909	22,092,091	1.2%
2 給料	37,792,000	37,786,200	5,800	12.1%	920,884,000	918,530,182	2,353,818	13.3%	1,433,536,000	1,426,239,183	7,296,817	4.2%
3 職員手当等	68,221,000	68,126,826	94,174	21.8%	741,521,000	738,636,431	2,884,569	10.7%	1,092,658,743	1,078,635,787	13,680,334	3.2%
4 共済費	50,150,000	49,751,824	398,176	16.0%	544,334,000	532,346,027	11,987,973	7.7%	466,276,000	451,136,399	15,139,601	1.3%
5 災害補償費					2,915,000	2,914,268	732	0.0%				
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	150,000	0	150,000	0.0%	8,341,000	7,802,622	538,378	0.1%	24,039,000	19,956,750	4,082,250	0.1%
8 旅費	4,057,000	3,206,142	850,858	1.0%	8,485,000	6,375,194	2,109,806	0.1%	11,106,000	6,702,620	4,403,380	0.0%
9 交際費	900,000	555,670	344,330	0.2%	1,460,000	1,362,160	97,840	0.0%				
10 需用費	6,238,000	6,233,813	4,187	2.0%	242,165,000	215,832,778	26,332,222	3.1%	204,125,449	185,391,337	18,571,251	0.6%
11 役務費	1,393,000	998,988	394,012	0.3%	217,217,040	206,015,254	11,177,596	3.0%	52,667,486	44,825,439	1,768,250	0.1%
12 委託料	12,807,000	12,508,775	298,225	4.0%	630,446,000	605,427,955	25,018,045	8.8%	5,363,864,175	5,138,902,677	203,038,305	15.3%
13 使用料及び賃借料	1,795,000	1,166,220	628,780	0.4%	346,961,000	343,234,649	3,726,351	5.0%	171,282,950	167,683,855	1,215,150	0.5%
14 工事請負費					22,301,000	20,974,397	1,326,603	0.3%	714,953,500	443,373,568	270,215,000	1.3%
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費					33,765,386	29,466,840	3,665,927	0.4%	4,174,000	2,137,339	2,036,661	0.0%
18 負担金、補助及び交付金	7,219,000	5,853,704	1,365,296	1.9%	486,867,000	481,203,717	5,663,283	7.0%	12,187,857,000	11,503,120,800	605,916,200	34.1%
19 扶助費					300,000	0	300,000	0.0%	9,791,390,000	9,530,642,591	260,747,409	28.3%
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金					1,000	799	201	0.0%	662,000	659,900	2,100	0.0%
22 償還金、利子及び割引料					81,000,000	79,792,284	1,207,716	1.2%	209,633,000	209,521,993	111,007	0.6%
23 投資及び出資金					2,536,475,000	2,536,473,748	1,252	36.7%	11,412,000	11,410,762	1,238	0.0%
24 種立金												
25 寄附金					82,000	66,300	15,700	0.0%	49,000	44,100	4,900	0.0%
26 公課費									3,097,671,000	3,090,952,163	6,718,837	9.2%
27 繰出金												
29 予備費												
合計	316,518,000	311,984,162	4,533,838	100.0%	7,013,084,426	6,909,506,035	3,690,117	100.0%	35,244,401,303	33,696,289,172	1,173,665,055	100.0%
構成比率	—	—	—	0.5%	—	—	—	10.7%	—	—	—	52.1%

※ 不用額の欄の上段は令和7年度への繰越額である。

令和6年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	4 款 衛 生 費				5 款 労 働 費				6 款 農 林 水 産 業 費				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	
1 報酬	58,098,000	51,591,455	6,506,545	1.2%					7,966,000	7,966,000		0	11.5%
2 給料	163,685,000	163,124,089	560,911	3.8%					15,902,000	15,731,400	170,600		22.8%
3 職員手当等	131,063,000	126,765,351	4,297,649	2.9%									
4 共済費	54,776,000	52,964,159	1,811,841	1.2%					11,086,000	11,071,376	14,624		16.1%
5 災害補償費									5,259,000	5,105,020	153,980		7.4%
6 恩給及び退職年金													
7 報償費	34,923,000	33,146,104	1,776,896	0.8%	131,000	130,200	800	51.7%					
8 旅費	1,305,000	769,152	535,848	0.0%					714,000	533,054	180,946		0.8%
9 交際費									30,000	22,300	7,700		0.0%
10 需用費	26,986,000	24,489,923	2,496,077	0.6%					1,598,000	1,579,577	18,423		2.3%
11 役務費	11,522,000	10,659,337	862,663	0.2%					212,000	199,074	12,926		0.3%
12 委託料	1,931,858,000	1,785,734,147	146,123,853	41.4%					1,462,000	1,437,204	24,796		2.1%
13 使用料及び賃借料	33,335,000	33,137,727	197,273	0.8%					1,894,000	1,730,740	163,260		2.5%
14 工事請負費	227,631,000	1,848,000	225,720,000	0.0%					1,130,000	1,129,700	300		1.6%
15 原材料費			63,000										
16 公有財産購入費													
17 備品購入費	490,000	488,400	1,600	0.0%									
18 負担金、補助及び交付金	1,659,759,000	1,604,451,982	44,207,018	37.2%	123,000	121,578	1,422	48.3%	23,407,000	22,467,931	939,069		32.6%
19 扶助費	13,324,000	11,529,732	1,794,268	0.3%									
20 貸付金													
21 補償、補填及び賠償金													
22 償還金、利子及び割引料	302,245,000	298,971,833	3,273,167	6.9%									
23 投資及び出資金													
24 積立金	140,939,000	117,518,827	23,420,173	2.7%									
25 寄附金													
26 公課費	49,000	49,000	0	0.0%									
27 繰出金													
29 予備費													
合計	4,791,988,000	4,317,239,218	236,820,000	100.0%	254,000	251,778	2,222	100.0%	70,660,000	68,973,376	1,686,624		100.0%
構成比率	—	—	—	6.7%	—	—	—	0.0%	—	—	—		0.1%

※ 不用額の欄の上段は令和7年度への繰越額である。

令和6年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	7 款 商 工 費			8 款 土 木 費			9 款 消 防 費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	10,679,000	10,596,929	82,071	4.3%	19,282,000	18,195,707	1,086,293	0.4%	39,260,000	35,980,500	3,279,500	1.9%
2 給料	32,255,000	31,996,140	258,860	12.9%	284,829,000	283,653,001	1,175,999	5.7%				
3 職員手当等	26,449,000	26,285,701	163,299	10.6%	206,583,000	204,697,826	1,885,174	4.1%				
4 共済費	10,717,000	10,409,535	307,465	4.2%	94,292,000	91,314,080	2,977,920	1.8%				
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	792,000	792,000	0	0.3%	4,683,000	4,233,000	450,000	0.1%	9,481,000	9,474,430	6,570	0.5%
8 旅費	809,000	608,765	200,235	0.2%	1,361,000	551,346	809,654	0.0%	2,548,000	2,294,752	253,248	0.1%
9 交際費									100,000	68,000	32,000	0.0%
10 需用費	3,964,000	3,596,960	367,040	1.5%	167,851,000	153,591,105	14,259,895	3.1%	10,865,000	10,582,155	282,845	0.6%
11 役務費	40,000	39,257	743	0.0%	7,604,000	6,818,415	785,585	0.1%	1,537,000	1,120,499	416,501	0.1%
12 委託料	97,012,000	96,980,842	31,158	39.1%	1,068,558,000	1,014,419,560	45,824,440	20.4%	13,358,000	9,204,658	39,342	0.5%
13 使用材料及び賃借料					114,661,000	114,345,190	315,810	2.3%	3,365,000	3,353,697	11,303	0.2%
14 工事請負費					1,194,259,400	1,116,075,337	68,955,700	22.4%	116,482,000	5,393,300	111,043,900	0.3%
15 原材料費					3,230,000	2,902,240	327,760	0.1%				
16 公有財産購入費					86,297,460	71,550,707	6,269,688	1.4%				
17 備品購入費					2,868,000	2,867,700	300	0.1%	29,048,000	29,047,540	460	1.6%
18 負担金、補助及び交付金	73,450,000	65,071,619	8,378,381	26.2%	1,199,807,000	1,138,959,564	60,847,436	22.9%	1,752,733,000	1,750,397,629	2,335,371	94.2%
19 扶助費												
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金	1,743,000	1,742,194	806	0.7%	136,317,840	101,936,880	9,886,258	2.0%	1,000	0	1,000	0.0%
22 償還金、利子及び割引料												
23 投資及び出資金					26,934,000	26,933,067	933	0.5%				
24 積立金					5,520,000	5,518,267	1,733	0.1%				
25 寄附金												
26 公課費					56,000	45,600	10,400	0.0%	347,000	255,100	91,900	0.0%
27 繰出金					625,091,000	625,091,000	0	12.5%				
29 予備費												
合計	257,910,000	248,119,942	9,790,058	100.0%	5,250,084,700	4,983,699,592	93,425,646	100.0%	1,979,125,000	1,857,172,260	115,157,900	100.0%
構成比率	—	—	—	0.4%	—	—	—	7.7%	—	—	—	2.8%

※ 不用額の欄の上段は令和7年度への繰越額である。

令和6年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	10 款 教 育 費				11 款 公 債 費				12 款 予 備 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	512,167,000	504,127,108	8,039,892	6.6%								
2 給料	435,587,000	432,552,018	3,034,982	5.7%								
3 職員手当等	420,918,000	417,245,693	3,672,307	5.5%								
4 共済費	143,481,000	138,831,530	4,649,470	1.8%								
5 災害補償費	2,000	0	2,000	0.0%								
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	56,706,000	51,642,157	5,063,843	0.7%								
8 旅費	14,258,000	10,544,400	3,713,600	0.1%								
9 交際費	425,000	317,480	107,520	0.0%								
10 需用費	843,901,000	768,742,272	75,158,728	10.1%								
11 役務費	80,144,000	75,646,524	4,497,476	1.0%								
12 委託料	1,562,390,216	1,491,289,076	71,101,140	19.5%								
13 使用料及び賃借料	736,348,000	719,981,156	16,366,844	9.4%								
14 工事請負費	2,711,753,988	2,332,287,715	379,466,273	30.6%								
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	91,181,000	90,237,796	943,204	1.2%								
18 負担金、補助及び交付金	272,763,000	270,836,274	1,926,726	3.6%								
19 扶助費	119,653,000	117,738,692	1,914,308	1.5%								
20 貸付金	1,200,000	1,200,000	0	0.0%								
21 補償、補填及び賠償金	2,229,000	2,146,441	82,559	0.0%								
22 償還金、利子及び割引料	47,000	4,160	42,840	0.0%	4,672,509,000	4,671,199,241	1,309,759	100.0%				
23 投資及び出資金												
24 積立金	206,021,000	206,017,632	3,368	2.7%								
25 寄附金												
26 公課費	71,000	66,100	4,900	0.0%								
27 繰出金												
29 予備費									38,745,000	0	38,745,000	-
合計	8,211,246,204	7,631,454,224	579,791,980	100.0%	4,672,509,000	4,671,199,241	1,309,759	100.0%	38,745,000	0	38,745,000	-
構成比率	-	-	-	11.8%	-	-	-	7.2%	-	-	-	0.0%

※ 不用額の欄の上段は令和7年度への繰越額である。

令和6年度 一般会計歳出款別節別調 (単位:円)

会計 節	一 般 会 計 合 計			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比 執行率
1 報酬	1,367,856,000	1,322,256,038	45,599,962	2.1% 96.67%
2 給料	3,324,470,000	3,309,612,213	14,857,787	5.1% 99.55%
3 職員手当等	2,698,499,743	2,671,464,991	342,622	4.1% 99.00%
4 共済費	1,369,285,000	1,331,858,574	37,426,426	2.1% 97.27%
5 災害補償費	2,917,000	2,914,268	2,732	0.0% 99.91%
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	139,246,000	127,177,263	12,068,737	0.2% 91.33%
8 旅費	44,643,000	31,585,425	13,057,575	0.0% 70.75%
9 交際費	2,915,000	2,325,610	589,390	0.0% 79.78%
10 需用費	1,507,693,449	1,370,039,920	162,861	2.1% 90.87%
11 役務費	372,336,526	346,322,787	1,792,440	0.5% 93.01%
12 委託料	10,681,755,391	10,155,904,894	56,177,622	15.7% 95.08%
13 使用料及び賃借料	1,409,641,950	1,384,633,234	1,215,150	2.2% 98.23%
14 工事請負費	4,988,510,888	3,921,082,017	1,040,764,157	6.1% 78.60%
15 原材料費	3,230,000	2,902,240	327,760	0.0% 89.85%
16 公有財産購入費	86,297,460	71,550,707	6,269,688	0.1% 82.91%
17 備品購入費	161,526,386	154,245,615	3,665,927	0.2% 95.49%
18 負担金、補助及び交付金	17,663,985,000	16,842,484,798	89,920,000	26.0% 95.35%
19 扶助費	9,924,667,000	9,659,911,015	731,580,202	14.9% 97.33%
20 貸付金	1,200,000	1,200,000	0	0.0% 100.00%
21 補償、補填及び賠償金	140,953,840	106,486,214	9,886,258	0.2% 75.55%
22 償還金、利子及び割引料	5,265,434,000	5,259,489,511	24,581,368	8.1% 99.89%
23 投資及び出資金	26,934,000	26,933,067	933	0.0% 100.00%
24 積立金	2,900,367,000	2,876,939,236	23,427,764	4.5% 99.19%
25 寄附金				
26 公課費	654,000	526,200	127,800	0.0% 80.46%
27 繰出金	3,722,762,000	3,716,043,163	6,718,837	5.8% 99.82%
29 予備費	38,745,000	0	38,745,000	0.0% 0.00%
合計	67,846,525,633	64,695,889,000	1,210,196,725	100.0% 95.36%
構成比率	—	—	—	100.0% —

※ 不用額の欄の上段は令和7年度への繰越額である。

令和6年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	国民健康保険事業特別会計					介護保険事業特別会計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	8,760,000	8,588,744	171,256	0.1%	98.05%	71,903,000	70,361,756	1,541,244	0.5%	97.86%
2 給料										
3 職員手当等	3,099,000	3,097,627	1,373	0.0%	99.96%	19,485,000	19,352,911	132,089	0.1%	99.32%
4 共済費										
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	4,779,000	3,257,720	1,521,280	0.0%	68.17%	2,819,000	1,441,704	1,377,296	0.0%	51.14%
8 旅費	286,000	234,456	51,544	0.0%	81.98%	3,082,000	2,336,224	745,776	0.0%	75.80%
9 交際費										
10 需用費	8,099,000	6,376,814	1,722,186	0.0%	78.74%	11,957,000	8,918,401	3,038,599	0.1%	74.59%
11 役務費	16,388,000	15,332,125	1,055,875	0.1%	93.56%	53,520,000	51,585,477	1,934,523	0.4%	96.39%
12 委託料	55,954,000	51,254,640	4,699,360	0.4%	91.60%	292,452,000	283,301,941	9,150,059	2.1%	96.87%
13 使用料及び賃借料	227,000	129,330	97,670	0.0%	56.97%	19,810,000	19,663,928	146,072	0.2%	99.26%
14 工事請負費										
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費						415,000	414,260	740	0.0%	99.82%
18 負担金、補助及び交付金	13,864,873,000	13,512,664,047	352,208,953	96.0%	97.46%	12,224,062,000	12,121,240,579	102,821,421	91.8%	99.16%
19 扶助費						6,459,000	3,414,000	3,045,000	0.0%	52.86%
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料	100,865,000	99,439,668	1,425,332	0.7%	98.59%	74,500,000	73,891,603	608,397	0.6%	99.18%
23 投資及び出資金										
24 積立金	378,560,000	378,559,769	231	2.7%	100.00%	442,424,000	442,423,286	714	3.4%	100.00%
25 寄附金										
26 公課費										
27 繰出金						106,176,000	105,875,603	300,397	0.8%	99.72%
29 予備費	9,304,000	0	9,304,000	0.0%	0.00%	4,786,000	0	4,786,000	0.0%	0.00%
合計	14,451,194,000	14,078,934,940	372,259,060	100.0%	97.42%	13,333,850,000	13,204,221,673	129,628,327	100.0%	99.03%
構成比率	—	—	—	45.6%	—	—	—	—	42.8%	—

※ 不用額の欄の上段は令和7年度への繰越額である。

令和6年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	後期高齢者医療事業特別会計					都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬						341,000	138,500	202,500	0.0%	40.62%
2 給料						43,183,000	43,181,364	1,636	4.0%	100.00%
3 職員手当等						32,891,000	31,765,105	1,125,895	3.0%	96.58%
4 共済費						13,758,000	13,350,043	407,957	1.2%	97.03%
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費										
8 旅費						56,000	22,602	33,398	0.0%	40.36%
9 交際費										
10 需用費						1,568,000	1,159,837	408,163	0.1%	73.97%
11 役務費						1,380,000	1,214,656	165,344	0.1%	88.02%
12 委託料						159,052,000	100,570,321	17,558,000 40,923,679	9.3%	63.23%
13 使用料及び賃借料						5,440,000	5,337,104	102,896	0.5%	98.11%
14 工事請負費						481,685,000	373,340,143	100,446,000 7,898,857	34.6%	77.51%
15 原材料費						455,000	376,200	78,800	0.0%	82.68%
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	2,521,797,000	2,505,524,431	16,272,569	99.8%	99.35%	87,316,000	84,178,992	3,137,008	7.8%	96.41%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金						369,094,000	266,979,229	95,707,000 6,407,771	24.7%	72.33%
22 償還金、利子及び割引料	4,420,000	4,118,000	302,000	0.2%	93.17%	159,135,000	159,133,460	1,540	14.7%	100.00%
23 投資及び出資金										
24 積立金										
25 寄附金										
26 公課費						9,000	8,800	200	0.0%	97.78%
27 繰出金	1,000	0	1,000	0.0%	0.00%					
29 予備費						986,000	0	986,000	0.0%	0.00%
合計	2,526,218,000	2,509,642,431	16,575,569	100.0%	99.34%	1,356,349,000	1,080,756,356	213,711,000 61,881,644	100.0%	79.68%
構成比率	—	—	—	8.1%	—	—	—	—	3.5%	—

※ 不用額の欄の上段は令和7年度への繰越額である。

令和6年度 特別会計歳出節別調 (単位：円)

会計 節	特 別 会 計 合 計			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比 執行率
1 報酬	81,004,000	79,089,000	1,915,000	0.3% 97.64%
2 給料	43,183,000	43,181,364	1,636	0.1% 100.00%
3 職員手当等	55,475,000	54,215,643	1,259,357	0.2% 97.73%
4 共済費	13,758,000	13,350,043	407,957	0.0% 97.03%
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	7,598,000	4,699,424	2,898,576	0.0% 61.85%
8 旅費	3,424,000	2,593,282	830,718	0.0% 75.74%
9 交際費				
10 需用費	21,624,000	16,455,052	5,168,948	0.1% 76.10%
11 役務費	71,288,000	68,132,258	3,155,742	0.2% 95.57%
12 委託料	507,458,000	435,126,902	17,558,000	1.4% 85.75%
13 使用料及び賃借料	25,477,000	25,130,362	346,638	0.1% 98.64%
14 工事請負費	481,685,000	373,340,143	100,446,000	1.2% 77.51%
15 原材料費	455,000	376,200	78,800	0.0% 82.68%
16 公有財産購入費				
17 備品購入費	415,000	414,260	740	0.0% 99.82%
18 負担金、補助及び交付金	28,698,048,000	28,223,608,049	474,439,951	91.4% 98.35%
19 扶助費	6,459,000	3,414,000	3,045,000	0.0% 52.86%
20 貸付金				
21 補償、補填及び賠償金	369,094,000	266,979,229	95,707,000	0.9% 72.33%
22 償還金、利子及び割引料	338,920,000	336,582,731	6,407,771	1.1% 99.31%
23 投資及び出資金	820,984,000	820,983,055	945	2.7% 100.00%
24 積立金				
25 寄附金	9,000	8,800	200	0.0% 97.78%
26 公課費	106,177,000	105,875,603	301,397	0.3% 99.72%
27 繰出金	15,076,000	0	15,076,000	0.0% 0.00%
29 予備費				
合計	31,667,611,000	30,873,555,400	213,711,000	100.0% 97.49%
構成比率	—	—	—	100.0%

※ 不用額の欄の上段は令和7年度への繰越額である。

令和6年度 一般会計・特別会計歳出節別調 (単位:円)

会計 節	一般会計・特別会計合計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	1,448,860,000	1,401,345,038	47,514,962	1.5%	96.72%
2 給料	3,367,653,000	3,352,793,577	14,859,423	3.5%	99.56%
			342,622		
3 職員手当等	2,753,974,743	2,725,680,634	27,951,487	2.8%	98.97%
4 共済費	1,383,043,000	1,345,208,617	37,834,383	1.4%	97.26%
5 災害補償費	2,917,000	2,914,268	2,732	0.0%	99.91%
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	146,844,000	131,876,687	14,967,313	0.1%	89.81%
8 旅費	48,067,000	34,178,707	13,888,293	0.0%	71.11%
9 交際費	2,915,000	2,325,610	589,390	0.0%	79.78%
10 需用費	1,529,317,449	1,386,494,972	162,861		
			142,659,616	1.4%	90.66%
11 役務費	443,624,526	414,455,045	1,792,440		
			27,377,041	0.4%	93.42%
12 委託料	11,189,213,391	10,591,031,796	73,735,622		
			524,445,973	11.1%	94.65%
13 使用料及び賃借料	1,435,118,950	1,409,763,596	1,215,150		
			24,140,204	1.5%	98.23%
14 工事請負費	5,470,195,888	4,294,422,160	1,141,210,157		
15 原材料費	3,685,000	3,278,440	34,563,571	4.5%	78.51%
			406,560	0.0%	88.97%
16 公有財産購入費	86,297,460	71,550,707	6,269,688		
			8,477,065	0.1%	82.91%
17 備品購入費	161,941,386	154,659,875	3,665,927		
			3,615,584	0.2%	95.50%
18 負担金、補助及び交付金	46,362,033,000	45,066,092,847	89,920,000		
19 扶助費	9,931,126,000	9,663,325,015	1,206,020,153	47.2%	97.20%
20 貸付金	1,200,000	1,200,000	267,800,985	10.1%	97.30%
			0	0.0%	100.00%
21 補償、補填及び賠償金	510,047,840	373,465,443	105,593,258		
22 償還金、利子及び割引料	5,604,354,000	5,596,072,242	30,989,139	0.4%	73.22%
23 投資及び出資金	26,934,000	26,933,067	8,281,758	5.9%	99.85%
24 積立金	3,721,351,000	3,697,922,291	933	0.0%	100.00%
25 寄附金			23,428,709	3.9%	99.37%
26 公課費	663,000	535,000	128,000	0.0%	80.69%
27 繰出金	3,828,939,000	3,821,918,766	7,020,234	4.0%	99.82%
29 予備費	53,821,000	0	53,821,000	0.0%	0.00%
合計	99,514,136,633	95,569,444,400	1,423,907,725	100.0%	96.04%
構成比率	—	—	—	100.0%	—

※ 不用額の欄の上段は令和7年度への繰越額である。